

2022年度中間決算 投資家説明会

2022年11月16日

取締役兼代表執行役社長 池田 憲人



免責事項等

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社　ほか6社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注 本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

本日のポイント

22年度中間決算について（P.4～）

大幅な市場環境の変化の中でも、**中間純利益は1,586億円と概ね計画（1,600億円）通りの利益を確保。**
通期業績予想に対する進捗率は概ね50%と堅調であり、**通期業績予想・期末配当予想は据え置き。**

- 中間純利益（連結）：1,586億円（中間計画比△13億円、前年同期比△766億円）

【22年度業績予想・期末配当予想（据え置き）】

- 業績予想（連結）：当期純利益3,200億円
- 期末配当予想：1株当たり配当金50円（配当性向58.5%）

重要テーマへの対応状況（アップデート）について（P.30～）

「中期経営計画で策定した5つの重点戦略のうち、特に深掘りすべき5つのテーマ」について、足許の対応状況をアップデート。

- テーマ5（ESG経営）

「**Σ（シグマ）ビジネス**」という、当行の「投資（GP業務の本格化）を通じた新しい法人ビジネス」について、新たに特集。既存の「リテールビジネス」「マーケットビジネス」の2つのエンジンに加え、**新たな第3のエンジン**として位置付けており、26年度以降の本格展開を目指す。

目次

1. 22年度中間決算の状況	P.4	2. 重要テーマへの対応状況（アップデート）	P.30
<ul style="list-style-type: none">・ 決算の総括<ul style="list-style-type: none">— 経常利益の増減（イメージ）・ 金利等の状況<ul style="list-style-type: none">— 特別分配金とは・ 資金利益の状況<ul style="list-style-type: none">— 資金利益と資金収支等の関係（イメージ）・ 評価損益の状況・ 資産運用の状況・ 貯金残高の状況・ 役務取引等利益の状況<ul style="list-style-type: none">— 足許の営業戦略の考え方・ 営業経費の状況・ 人員削減・業務改革・生産性向上・ 資本運営の考え方（株主還元・財務健全性・成長投資）・ 内外金利上昇・クレジットスプレッド拡大の影響<ul style="list-style-type: none">— 有価証券の残存期間別残高等		<ul style="list-style-type: none">・ 総論・ テーマ1：デジタル戦略・ テーマ2：市場運用<ul style="list-style-type: none">— 運用戦略— プライベートエクイティ投資・ テーマ3：システム管理態勢・ テーマ5：ESG経営<ul style="list-style-type: none">— 環境の負荷低減— 人的資本— Σビジネス	
		Appendix	P.52
		（参考）22年度中間決算データ集（単体ベース）	P.58

1. 22年度中間決算の状況

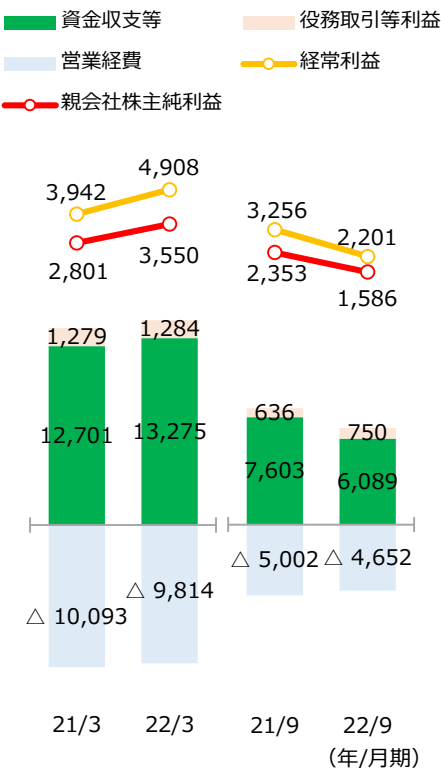
決算の総括 ① 22年度中間決算の状況

連結ベースの中間純利益は1,586億円となり、概ね計画（1,600億円）通りの利益を確保。一方、上場来最高益であった前年からは△766億円の減益。役務取引等利益・営業経費は着実に改善したが、為替ヘッジコスト増加や海外のクレジットスプレッド拡大等の市場環境の変化により、資金収支等が減少。

中間純利益の通期業績予想に対する進捗率は概ね50%と堅調であり、業績予想・配当予想は据え置き。

22年度中間決算の状況（連結）

(億円)



	21年度 中間期	22年度 中間期		22年度 通期 予想	(参考) 21年度通期
	実績	実績	増減		実績
資金収支等 ^{※1}	7,603	6,089	① △1,513	12,350	13,275
役務取引等利益	636	750	② +113	1,430	1,284
営業経費	5,002	4,652	③ △349	9,350	9,814
経常利益	3,256	2,201	△1,054	4,450	4,908
親会社株主純利益 (進捗率 ^{※2})	2,353	1,586 (49.5%)	△766	3,200	3,550 (101.4%)
1株当たり配当金 (配当性向)	—	—	—	50円 (58.5%)	50円 (52.7%)

主な増減要因

- ① 外債投資信託 (△2,380億円程度)
 - 特別分配金の増加 (△720億円程度)
 - 解約益の減少 (△320億円程度)
 - その他 (為替ヘッジコストの増加、昨年度の特異要因 (早期償還) の剥落等)
- 戦略投資領域 (+930億円程度)
 - プライベートエクイティ (+770億円程度)
 - 不動産 (+80億円程度)
- ② ATM関連手数料 (+61億円)
 ● 為替・決済関連手数料 (+44億円)
 何れも22年1月の料金改定の影響が大きい
- ③ 預金保険料 (△139億円)
 ● 日本郵便への委託手数料 (△74億円)
 ● 税金 (△115億円)
 主に支払い消費税の計算方法見直しの影響

※1 資金収支等 = 資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの (売却損益等を含む)

※2 親会社株主純利益の業績予想に対する進捗率 (21年度通期は達成率)

(参考) 経常利益の増減 (イメージ) ①対計画比

概要

資産運用

役務

経費

その他

為替ヘッジコスト増加や海外のクレジットスプレッド拡大等、市場環境の変化を受け外債投資信託の収益が下押しされた一方、戦略投資領域の収益が着実に積み上がったほか、円安局面を捉えた外国債券の売却オペレーションの実施等により、一定の資金収支等を確保。また、役務取引等利益の増加、営業経費の削減も着実に進捗し、中間期は概ね計画通りの経常利益を確保。

【経常利益（連結）の増減要因（22年度中間期（計画） vs 22年度中間期（実績））】

注 22年度中間期（計画）に増減の合計を加えたものが、22年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの。

■ : プラス要因 ■ : マイナス要因

経常利益
4,450

純利益
3,200

経常利益
2,201

純利益
1,586

資金収支等 $\Delta 100$

市場運用・リスク管理深化

リテール
ビジネス
の変革

業務改革・
生産性向上等

経常利益
2,230

純利益
1,600

$\Delta 930$

外債投資信託

+30
国債等

+120
戦略投資領域

+740
外債売却益等

$\Delta 60$
その他

+30
役務取引等
利益

$\Delta 40$
営業経費

22年度中間期
(計画)

22年度中間期
(実績)

22年度通期
(計画)

【参考】経常利益の増減（イメージ） ②対前年同期比

概要

資産運用

役務

経費

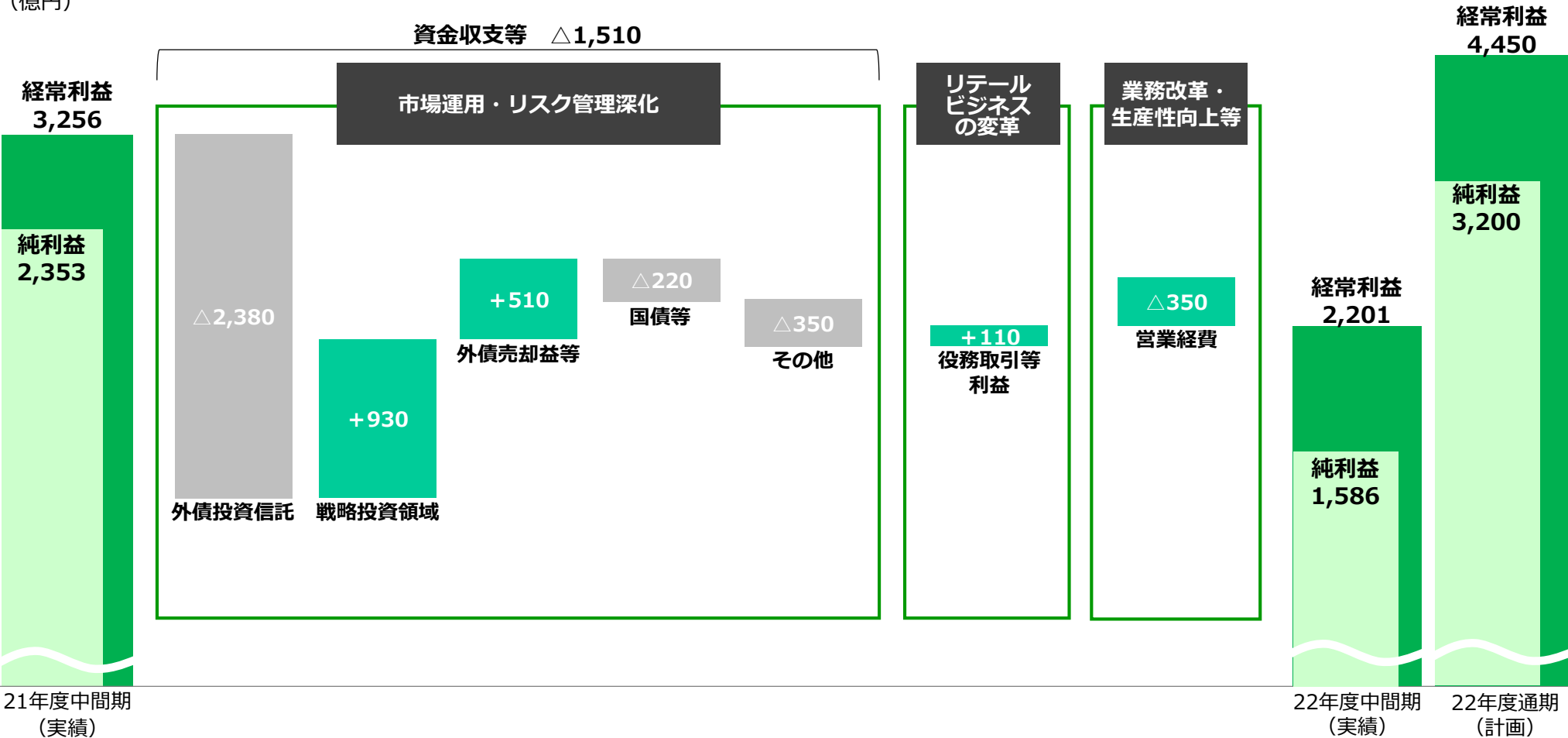
その他

【経常利益（連結）の増減要因（21年度中間期（実績） vs 22年度中間期（実績））】

注 21年度中間期（実績）に増減の合計を加えたものが、22年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの。

■ : プラス要因 ■ : マイナス要因

(億円)



21年度中間期
（実績）

22年度中間期
（実績）

22年度通期
（計画）

決算の総括 ②損益・バランスシート of 状況

損益の状況 (連結)

	(億円)		
	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
連結粗利益	7,691	5,763	△1,928
資金利益	6,668	4,299	△2,369
役務取引等利益	636	750	+113
その他業務利益	386	713	+327
うち外国為替売買損益	637	518	△119
うち国債等債券損益	△252	193	+446
経費 (除く臨時処理分)	5,011	4,660	△350
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	+0
連結業務純益	2,680	1,102	△1,577
臨時損益	575	1,098	+522
うち株式等関係損益	△1,560	500	+2,061
うち金銭の信託運用損益	2,120	531	△1,588
経常利益	3,256	2,201	△1,054
親会社株主純利益	2,353	1,586	△766

バランスシートの状況 (単体)

	(億円)		
	22/3末	22/9末	増減
資産の部	2,329,220	2,266,006	△63,214
うち現金預け金	666,642	602,041	△64,600
うちコールローン	24,700	23,600	△1,100
うち買現先勘定	98,617	96,007	△2,610
うち金銭の信託	58,282	64,483	+6,200
うち有価証券	1,395,491	1,371,560	△23,930
うち貸出金	44,419	54,230	+9,811
負債の部	2,226,585	2,171,730	△54,854
うち貯金	1,934,419	1,937,240	+2,821
うち売現先勘定	194,616	176,902	△17,713
うち債券貸借取引受入担保金	15,144	16,837	+1,692
純資産の部	102,635	94,276	△8,359
株主資本合計	94,122	93,795	△327
評価・換算差額等合計	8,512	480	△8,032

財務目標項目
＜連結＞

収益性

＜22年度中間期実績＞ ＜25年度目標＞

当期（中間）純利益 1,586億円 3,500億円以上

ROE（株主資本ベース） 3.36%※1 3.6%以上

※1 年率換算ベース

効率性

＜22年度中間期実績＞ ＜25年度目標＞

OHR（金銭の信託運用損益等含む） 68.14% 66%以下

営業経費 △385億円 △550億円
（20年度中間期対比） （20年度対比）

健全性

＜22/9末実績＞ ＜26/3末目標＞

自己資本比率（国内基準） 15.29% 10%程度
＜確保すべき水準＞

CET1比率（国際統一基準） 13.28% 10%程度※2
（その他有価証券評価益除く） ＜確保すべき水準＞

※2 パーゼルⅢ完全実施ベース

市場運用

＜22/9末実績＞ ＜26/3末目標＞

リスク性資産残高 99.8兆円※3 110兆円程度
（22/3末 94.9兆円）

※3 下記（※4）参照

戦略投資領域残高 9.6兆円※4 10兆円程度
（22/3末 6.4兆円）

※4 プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。

ESGテーマ型投資残高 2.8兆円 4兆円
（22/3末 2.1兆円）

リテールビジネス

＜22/9末実績＞ ＜26/3末目標＞

通帳アプリ登録口座数 614万口座 1,000万口座
（22/3末 481万口座）

つみたてNISA稼働口座数 20万口座 40万口座
（22/3末 17万口座）

地域リレーション

＜22/9末実績＞ ＜26/3末目標＞

地域活性化ファンド出資件数 累計41件 累計50件
（22/3末 累計39件）

事務共同化実施金融機関数 累計5金融機関 約20金融機関
（22/3末 累計5金融機関）

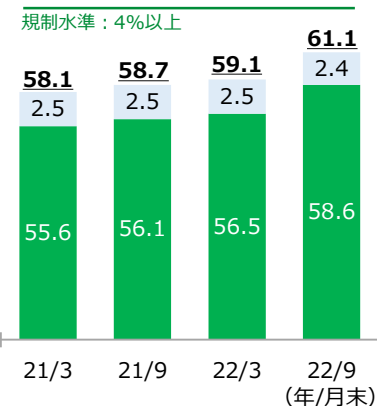
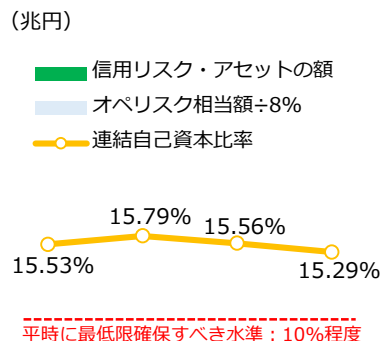
目標KPI

決算の総括 ④ 自己資本比率の状況

22/9末の連結自己資本比率は15.29%となり、リスク・アセット等の額（分母）の増加による影響が自己資本の額（分子）の増加による影響を上回り、22/3末対比△0.26%pt。

自己資本の額の増加は利益の積み上がり、リスク・アセット等の額の増加は主に戦略投資領域の残高増加によるもの。

自己資本比率・CET1（普通株式等Tier1）比率の状況（連結）



(億円)

	22/3末	22/9末	増減	主な増減要因
自己資本比率	15.56%	15.29%	△0.26%pt	
自己資本の額	91,993	93,537	① +1,544	① 利益の積み上がり - 中間純利益 (+1,586億円)
リスク・アセット等	591,060	611,499	+20,439	
うち信用リスク・アセット	565,455	586,633	② +21,177	② 戦略投資領域の残高積み上げ等 - プライベートエクイティファンド (+0.8兆円) (評価益含まない) (P.16~17参照)

(兆円)

	22/3末	22/9末	増減	主な増減要因
CET1比率（試算値※）	15.68%	13.36%	△2.31%pt	
その他有価証券評価益除くベース	14.23%	13.28%	△0.95%pt	
自己資本の額	8.9	9.0	① +0.0	
リスク・アセット等	62.6	67.8	③ +5.2	③ 戦略投資領域の残高積み上げや円安影響等 - プライベートエクイティファンド (+2.1兆円) (評価益含む) (P.16~17参照)

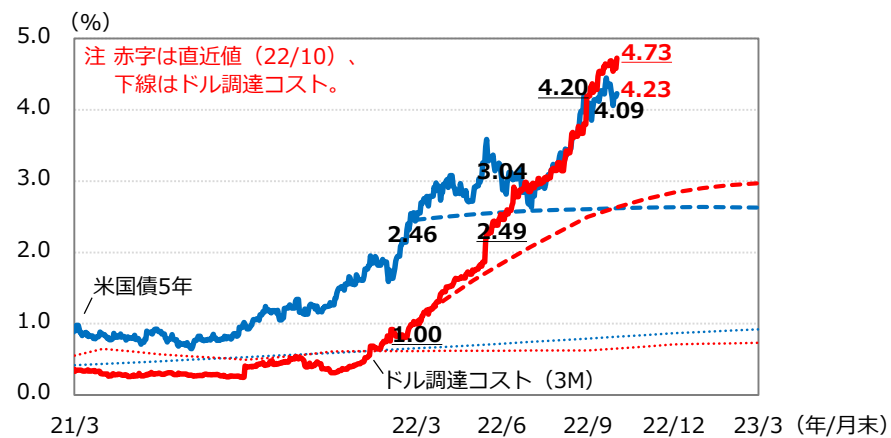
※ 一部計算項目は簡便的に算出。

金利等の状況

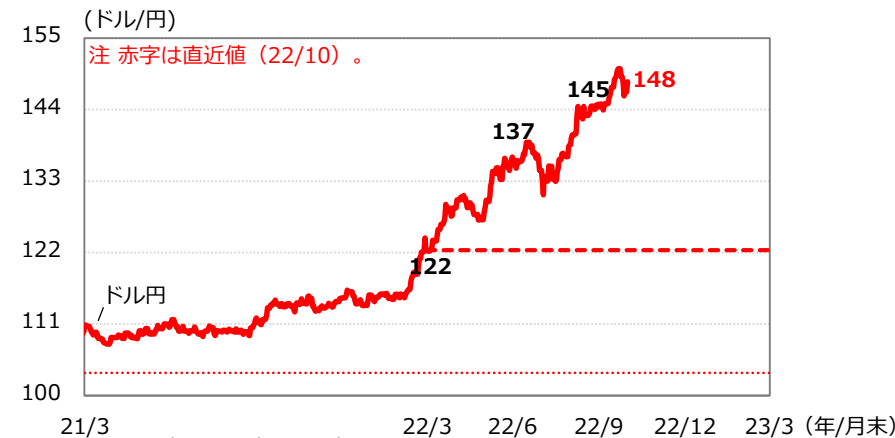
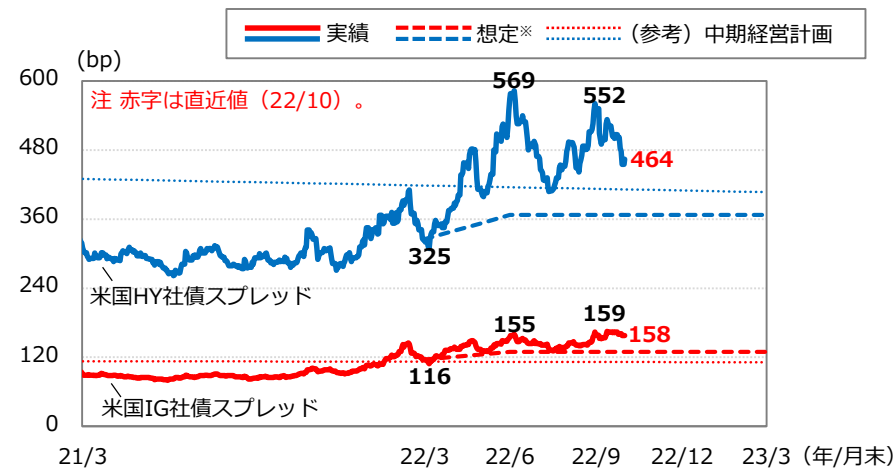
22年度上期は、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ加速を背景とした米国の金融政策の動向等から、主要なリスクファクターが想定※を上回って推移。

※ 22年度業績予想策定時点の想定

内外金利／ドル調達コスト



米国IG・HY社債スプレッド／ドル円

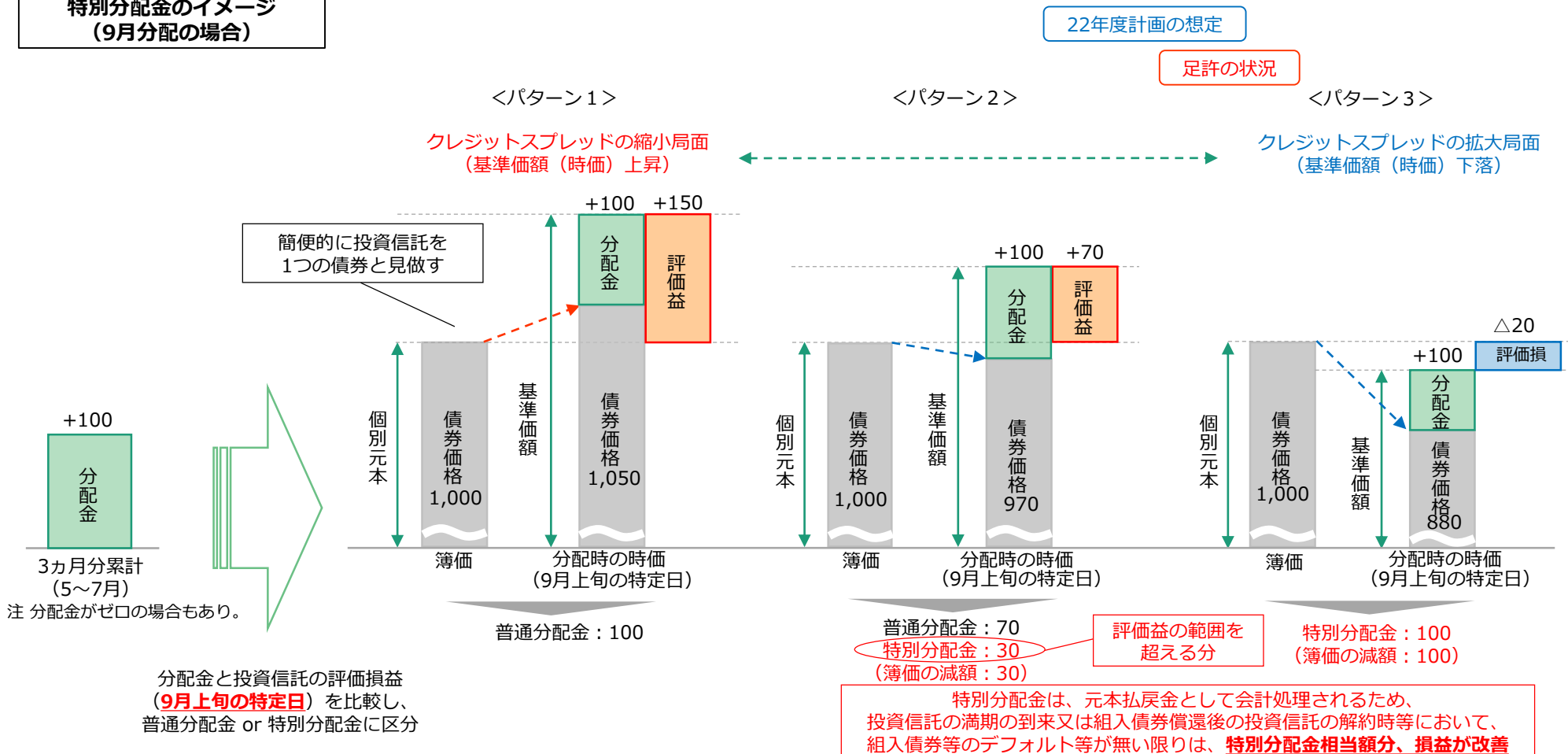


(参考) 特別分配金とは

投資信託の分配金については、四半期ごとに投資信託の基準価額（時価）に応じて、①普通分配金と②特別分配金に区分された上で、当行に分配され、普通分配金を収益認識（特別分配金は、収益認識不可（簿価の減額））。

- ①普通分配金：分配金のうち、評価益（基準価額（時価）－個別元本（簿価））の範囲内で分配されたもの
- ②特別分配金：分配金のうち、評価益の範囲を超えて、元本相当分が分配されたもの（元本払戻金）

特別分配金のイメージ (9月分配の場合)



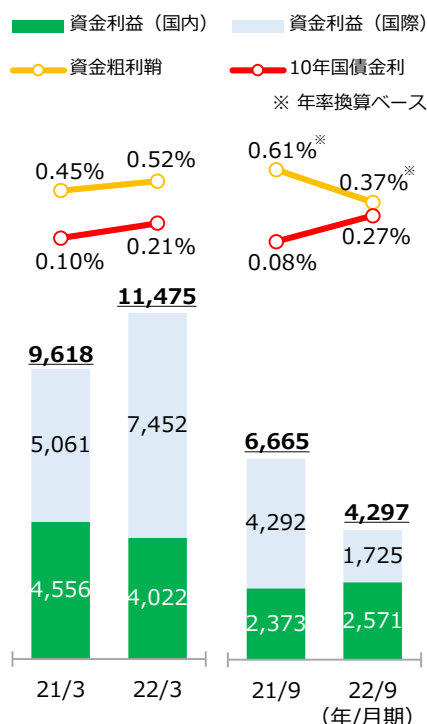
資金利益の状況

22年度中間期の資金利益は4,297億円となり、前年同期比△2,367億円。

国際業務部門で、プライベートエクイティの収益は順調に増加した一方、為替ヘッジコスト増加や海外のクレジットスプレッド拡大等により、外債投資信託の収益が大きく減少。

資金利益の状況（単体）

(億円)



(億円)

		21年度 中間期	22年度 中間期	増減
国内 業務 部門	資金利益	① 2,373	2,571	+198
	資金運用収益	2,622	2,804	+182
	うち国債利息	1,592	1,305	△287
	資金調達費用	249	233	△16
国際 業務 部門	資金利益	4,292	1,725	△2,566
	資金運用収益	5,732	4,451	△1,281
	うち外国証券利息	① 5,730	4,428	② △1,302
	資金調達費用	1,440	2,725	③ +1,285
合計	資金利益	6,665	4,297	△2,367
	資金運用収益	7,703	6,110	△1,592
	資金調達費用	1,037	1,812	+775

主な増減要因

- ① 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額を含む(参考)
相殺消去額(中間期)
- 22年度: 1,145億円 (YoY+493億円)
- 21年度: 652億円
- ② 外債投資信託の収益が減少
- 為替ヘッジコストの増加
- 海外のクレジットスプレッド拡大に伴い、特別分配金が増加 (YoY+720億円程度) (P.11~12参照)
- ③ プライベートエクイティ収益は順調に増加
- ③ 外貨調達コストの増加 (P.11参照)
- ③ 相殺消去額の増加 (①参照)

注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。但し、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

注2 資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益及び国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益を含めている。

(参考) 資金利益と資金収支等の関係 (イメージ)

概要

資産運用

役務

経費

その他

資金利益・その他業務利益・臨時損益 (財務会計)

資金収支等 (管理会計)

		主な内訳		
資金利益	国内業務部門	資金運用収益	国債・地方債・社債・法人貸付・相殺消去額	
		資金調達費用	貯金	
	国際業務部門	資金運用収益	外国債券	
			委託	外債投資信託 (IG・HY等) ※ヘッジコストや償還・解約損益含む
				プライベートエクイティ (利益分配) ①
		不動産 (デット) (投資信託)		
	資金調達費用	外国債券ヘッジコスト・相殺消去額		
	その他業務利益	うち外国為替売買損益	外国債券 (償還・売却)	
			外国債券ヘッジコスト	
		うち国債等債券損益	国債 (売却)・外国債券 (売却)	
臨時損益	うち株式等関係損益	プライベートエクイティ (償還損益) ②		
		ベア型投信		
	うち金銭の信託運用損益	国内株式		
		国債		
		不動産 (エクイティ)		
	不動産 (デット) (金銭の信託)			
	ダイレクトレンディング			

		主な内訳	
資金収支等	円金利PF (PF:ポートフォリオ)	国債 (売却含む)	
		貯金	
		地方債・社債	
	クレジットPF	外国債券 (社債)	
		委託	外債投資信託 (IG・HY等) ※ヘッジコストや償還・解約損益含む
			不動産 (デット)
		ダイレクトレンディング	
	外国債券ヘッジコスト	外国債券ヘッジコスト	
	外国国債PF	外国債券 (国債 (償還・売却含む))	
		外国債券ヘッジコスト	
株式PF	国内株式・ベア型		
オルタナティブPF	プライベートエクイティ (①+②)		
	不動産 (エクイティ)		
ファイナンスPF	法人貸付		

評価損益の状況

22/9末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で594億円（税効果前）となり、22/3末比△1兆1,636億円。

内外金利上昇及び海外のクレジットスプレッド拡大に伴い、評価益は大きく減少したものの、時価評価に伴い新たに計上したプライベートエクイティファンドの評価益で下支えした形。

その他有価証券評価損益の状況（単体）

(兆円)



(億円)

項目	22/9末 残高 (想定元本)		22/9末 評価損益 (ネット繰延損益)	
		22/3末比		22/3末比
その他目的	1,208,420	△18,784	11,711	△8,309
有価証券 (A)	1,143,937	△24,984	21,961	+5,231
国債	288,722	△54,133	△3,769	① △4,627
外国債券	231,790	+4,778	26,085	② +11,243
投資信託※	523,131	+27,787	△268	③ △1,092
その他	100,292	△3,417	△85	△293
時価ヘッジ効果額 (B)			△22,366	④ △13,836
金銭の信託 (C)	64,483	+6,200	12,116	+296
国内株式	18,988	△1,257	10,798	△1,224
その他	45,494	+7,457	1,318	+1,520
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	174,447	+13,630	△11,117	⑤ △3,326
合計 (A) ~ (D)			594	△11,636

主な増減要因

- ① 国内金利上昇による評価減
- ② 資産側では、金利上昇や海外のクレジットスプレッド拡大の影響を受けつつも、円安による評価増（④・⑤で為替ヘッジ）
- ③ プライベートエクイティファンドの評価益（約1.2兆円）を新たに計上した一方で、海外のクレジットスプレッド拡大・米国の長期金利上昇等により評価減
- ④⑤ 為替ヘッジポジション（②に対応）側で円安による評価減

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。22/3末の投資信託の評価損益は823億円であるところ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）を適用した場合の投資信託の評価損益は1兆3,488億円（試算値）。

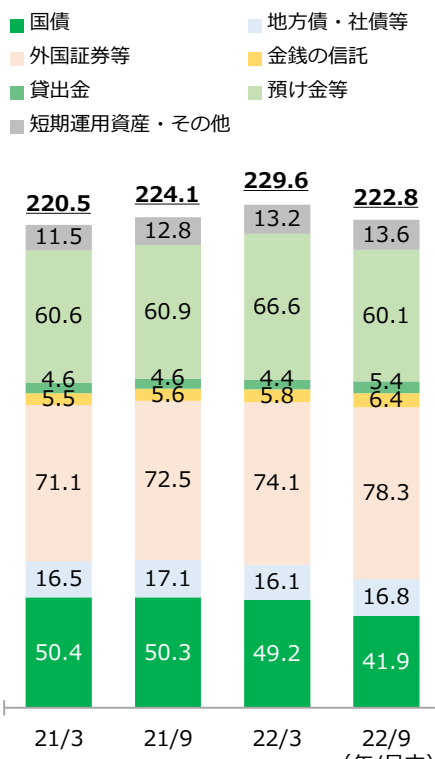
資産運用の状況 ①運用資産残高

22/9末の運用資産残高は222.8兆円となり、22/3末対比△6.8兆円。

残高の積み上げや時価増加の影響により、外国証券等が増加したものの、国債や預け金等が大きく減少。特に、預け金等は日銀当預残高の減少によるもの。

運用資産残高の状況（単体）

(兆円)



(億円)

	22/9末		
	残高	構成比 (%)	22/3末対比
有価証券	1,371,560	61.5	△23,930
国債	419,994	18.8	① △72,602
地方債・社債等※1	168,168	7.5	+6,624
外国証券等	783,397	35.1	+42,047
うち外国債券	259,247	11.6	② +14,150
うち投資信託※2	523,131	23.4	③ +27,787
金銭の信託	64,483	2.8	+6,200
うち国内株式	18,988	0.8	△1,257
貸出金	54,230	2.4	+9,811
預け金等※3	601,446	26.9	④ △64,782
短期運用資産・その他※4	136,855	6.1	+4,331
運用資産合計	2,228,576	100.0	△68,369

主な増減要因

- ① ● 償還に伴う減少等
- ② ● 残高積み上げ（CLO等）及び円安による時価上昇
- ③ ● 主にプライベートエクイティファンドの影響（約+2.1兆円）
 - 時価評価影響（約+1.2兆円）
 - 残高積み上げ（約+0.8兆円）
- ④ ● 日銀当預残高の減少

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

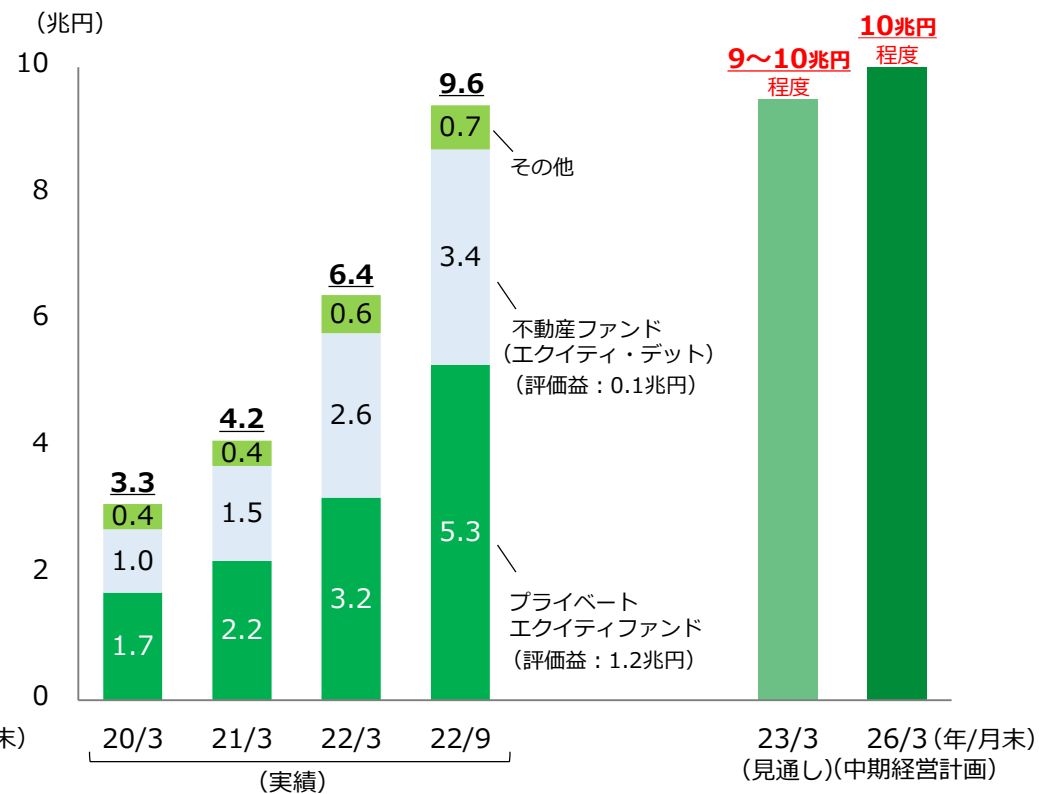
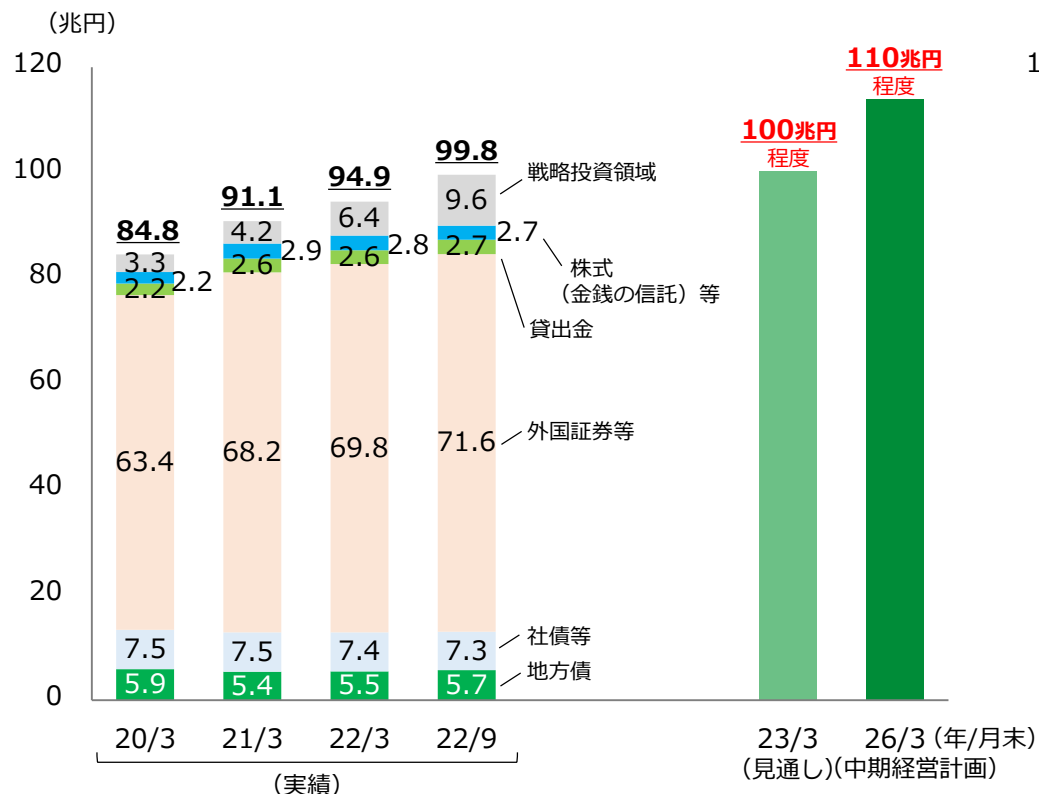
資産運用の状況 ② リスク性資産残高

22/9末のリスク性資産※¹残高は99.8兆円となり、22/3末比+4.9兆円。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）の適用を受け、プライベートエクイティファンド等を時価評価したこと等に伴い、戦略投資領域※²残高が9.6兆円と、同+3.1兆円となったことが主因。

※¹ 円金利（国債等）以外の資産 ※² プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ・デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等

リスク性資産※¹残高（単体）

戦略投資領域※²残高（単体）

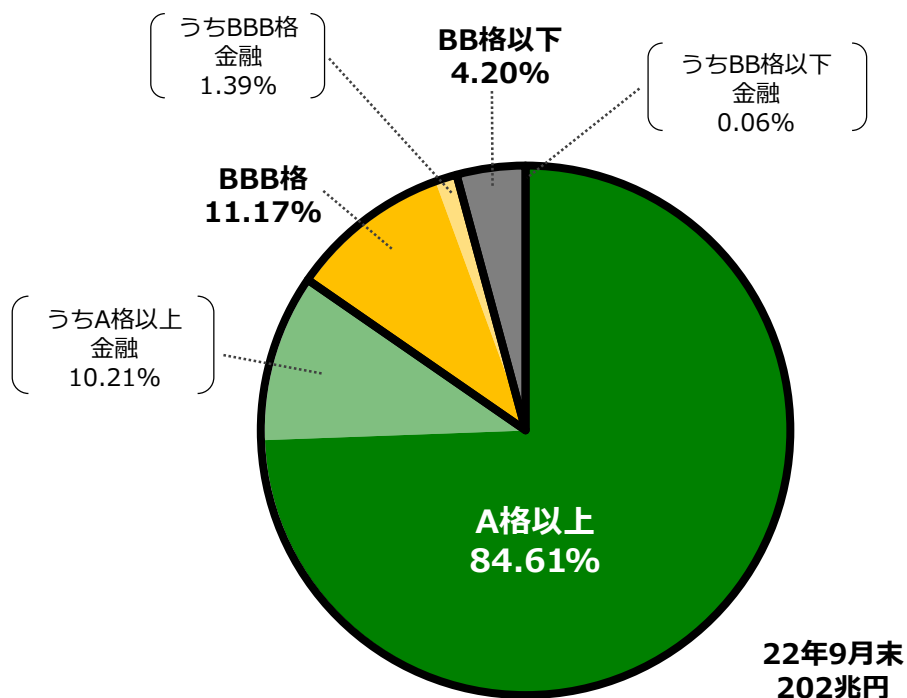


注 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）の適用を受け、プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。

資産運用の状況 ③格付別エクスポージャーの状況

当行の運用資産の約84%がA格以上、約95%が投資適格級。

格付別エクスポージャー（単体）

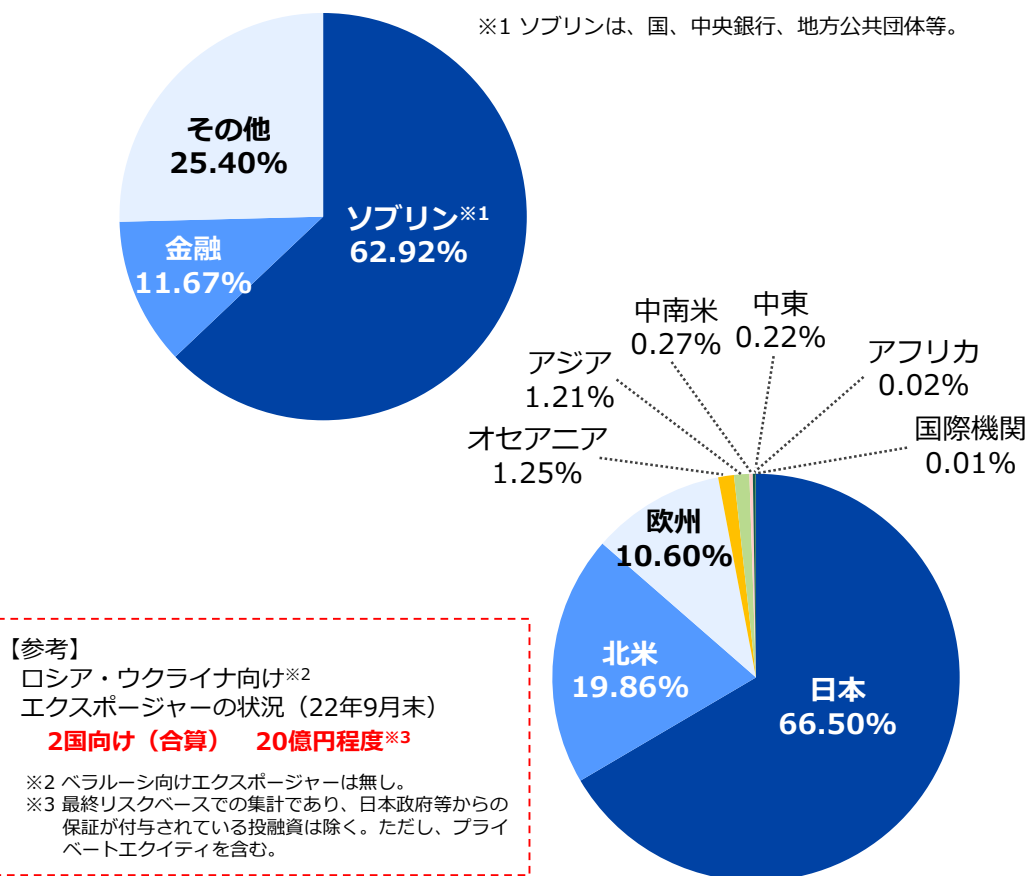


注1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。

注2 運用資産残高を集計（管理会計ベース）。

注3 内部格付及び外部格付に基づき集計。

セクター別・地域別エクスポージャー（単体）



資産運用の状況 ④ポートフォリオの状況

国債及び日銀当預残高の減少に伴い、22/3末比円金利リスク資産残高は大きく減少。

ポートフォリオ別損益の合計は、為替ヘッジコスト増加等の影響に伴い、リスク性資産を中心に前年同期比減少。

残高の状況（単体）

(億円)

	22/3末	22/9末	増減
円金利リスク資産	1,256,574	1,138,993	△117,580
短期資産	732,233	684,934	△47,299
国債・政府保証債	524,340	454,059	△70,281
リスク性資産	949,607	998,703	+49,096
地方債	55,808	57,071	+1,262
社債等	74,965	73,450	△1,514
外国証券等	698,651	716,843	+18,192
貸出金	26,924	27,590	+665
株式 (金銭の信託)等	28,497	27,574	△922
戦略投資領域	64,759	96,172	+31,413

注1 管理会計ベースのため、P.16「資産運用の状況 ①運用資産残高」、
P.36「(参考)運用のパラダイムシフト」とは一致しない。

注2 戦略投資領域：プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ・デット）、
ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等

損益の状況（役務取引・経費等も含む、単体）

(平均残高：兆円、損益：億円)

	21年度 中間期		22年度 中間期	
	平均残高	損益	平均残高	損益
ポートフォリオ全体	212.4	3,238	215.8	2,130
円金利リスク資産	120.4	△2,921	118.4	△2,624
顧客性調達・営業	—	△4,456	—	△4,177
運用等	—	1,535	—	1,553
リスク性資産	91.9	6,159	97.4	4,755

注1 管理会計ベース

注2 ポートフォリオ別平均残高は期首残高と期末残高の平均。

注3 ポートフォリオ別損益は以下により算出しており、各損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。
損益 = 資金収支等（資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）） + 役務取引等収支（役務取引等収益 - 役務取引等費用） - 経費（損益計算書上の営業経費に相当）

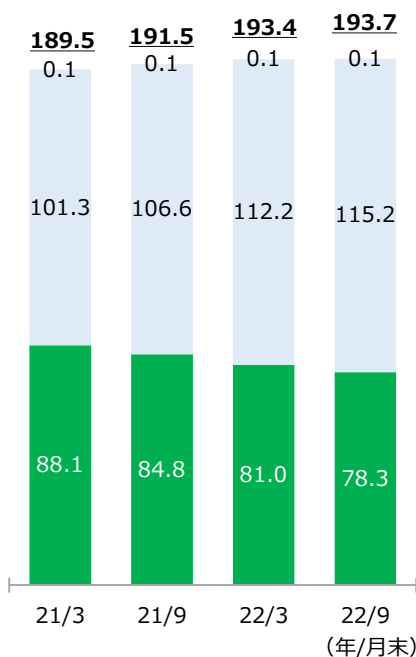
貯金残高の状況

22/9末の貯金残高は193.7兆円となり、22/3末比+0.2兆円。
通常貯金は、定額・定期貯金の満期振替等により、同+2.7兆円。

貯金残高の状況（単体）

(兆円)

■ 定期性預金 ■ 流動性預金 ■ その他



(兆円)

	22/3末	22/9末	増減
流動性預金	112.2	115.2	+3.0
振替貯金	10.7	11.0	+0.2
通常貯金等 [※]	100.8	103.5	① +2.7
貯蓄貯金	0.6	0.7	② +0.0
定期性預金	81.0	78.3	△2.7
定期貯金	4.3	3.8	△0.4
定額貯金	76.6	74.4	△2.2
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	193.4	193.7	+0.2

主な増減要因

①②

● 定額・定期貯金から通常貯金への満期振替等

※ 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金 (通常郵便貯金相当)

役務取引等利益の状況 ① サマリー

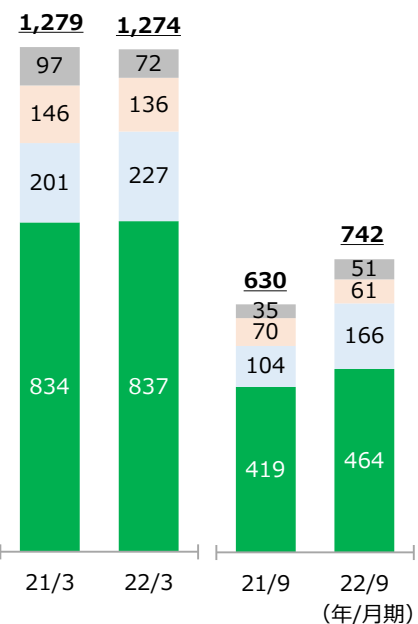
22年度中間期の役務取引等利益は742億円となり、前年同期比+112億円。

22年1月の料金改定の影響等により、前年から着実に増加。計画対比でも順調に進捗（計画比+30億円）。

役務取引等利益の状況（単体）

(億円)

■ 為替・決済関連手数料 ■ ATM関連手数料
■ 投資信託関連手数料 ■ その他



(億円)

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
役務取引等利益	630	742	+112
為替・決済関連手数料	419	464	① +44
うち全銀振込手数料	68	63	△4
ATM関連手数料	104	166	② +61
投資信託関連手数料※1	70	61	③ △8
変額年金保険関連	0	1	+1
国債関連手数料	5	9	+3
クレジットカード関連	20	17	△3
個人ローン関連	5	6	+0
その他	3	16	④ +13

主な増減要因

①②④

● 22年1月の料金改定の影響
(参考)

料金改定の主な内容

- 為替・決済関連手数料
払込み料金（現金利用）値上げ
- ATM関連手数料
コンビニATM※2手数料値上げ
店外ATM※3時間外手数料有料化
- その他
硬貨取扱料金新設

③

● 販売手数料の減少
販売額は増加も、Web購入時の手数料無料化等の影響が大きい（P.22参照）

※1 ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む。

※2 ローソン銀行ATM・イーネットATM

※3 駅・ショッピングセンター・ファミリーマート等

役務取引等利益の状況 ② 足許の営業戦略の考え方

中期経営計画では、「リアルとデジタルの相互補完」を掲げ、特に注力すべき3項目を設定。
足許、変化の大きい外部環境下ではあるものの、概ね計画通りに各戦略・施策を推進。

中期経営計画

リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革

①資産形成サポートビジネス

②デジタルサービス戦略

③新規ビジネス

足許の外部環境

感染拡大懸念

デジタル化の進展

物価高による消費減退

異業種の参入

変化の大きい外部環境下、重点3項目に着実に取り組み

①資産形成サポートビジネス

注 ファンド数は22/9末時点

【方針】

「営業の品質」と「お客さま視点」を重視した営業／取引のセルフ化（業務改革・生産性向上）

- Web購入時の手数料無料
- 投信Webページのリニューアル

通帳アプリ・ゆうちょダイレクト	
お客さまご自身での取引ニーズに対応	
販売手数料	主な取扱商品
無料	投資信託（全1157ファンド、うち717ファンドは社専用）

- つみたてNISA等を利用した積立投資の促進
- 紹介局での受付拡大
- 直営店でのゆうちょファンドラップの販売開始

直営店	
幅広いお客さまの相談ニーズに対応	
販売手数料	主な取扱商品
有料	投資信託（447ファンド）・ファンドラップ等

郵便局（取扱局約1,500・紹介局約18,000）	
主に投資経験の浅いお客さまの相談ニーズに対応	
販売手数料	主な取扱商品
有料	投資信託（207ファンド）等

②デジタルサービス戦略

【方針】

取引チャネルの多様化（業務改革・生産性向上）

- ゆうちょ口座開設アプリのリリース
- ゆうちょ通帳アプリの機能拡充
- 家計簿・家計相談アプリのリリース準備



共創プラットフォーム構築
(P.32~33参照)

③新規ビジネス

【方針】

お客さまニーズに対応した新サービスの展開

- ゆうちょデビットのサービス開始
- ゆうちょファンドラップの販売開始（再掲）



その他（ATMビジネス）

【方針】

効率的な設置／取引のセルフ化（業務改革・生産性向上）／ATM提携（プラットフォーム化※）の促進

- 地域金融機関との新たなATM提携
- 繰越機能付ATMの設置

※ P.23参照

デジタル

リアル

相互補完

役務取引等利益の状況 ③ 関連データ集

概要

資産運用

役務

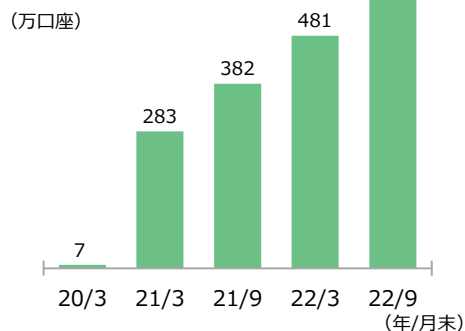
経費

その他

営業関連KPI

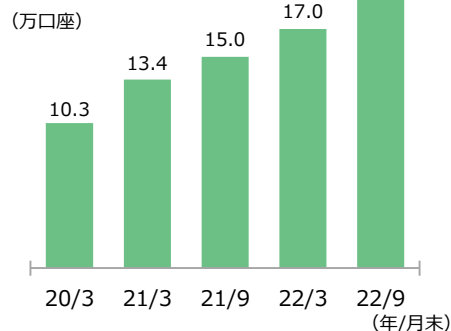
通帳アプリ登録口座数

25年度目標
1,000万口座



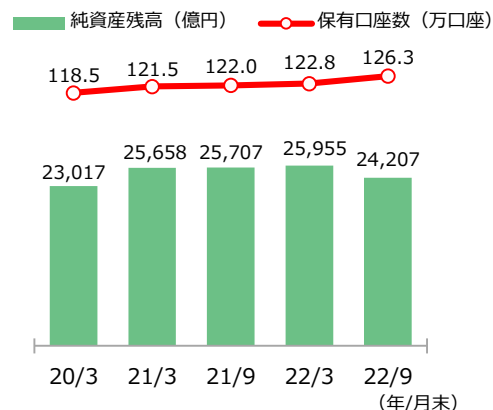
つみたてNISA稼働口座数

25年度目標
40万口座

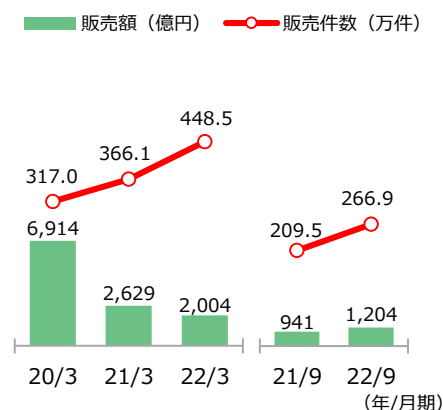


投資信託関連計数

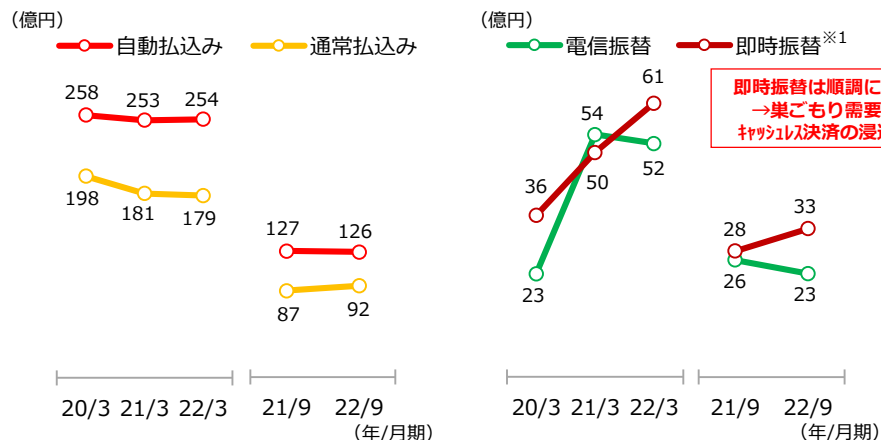
純資産残高・保有口座数



販売額・販売件数



為替・決済関連 主要商品の収益 (管理会計ベース)



ATMネットワーク

No.1のATM設置数

22/9末時点
ATM設置台数 約31,700台

うち小型ATM※2 約5,400台

多様な金融機関との提携

22/9末時点
提携金融機関数 約1,300社

うちプラットフォーム化※3 20行
(22年度上期での提携: 3行)

※2 ファミリーマート等に設置。
※3 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定。

営業経費の状況

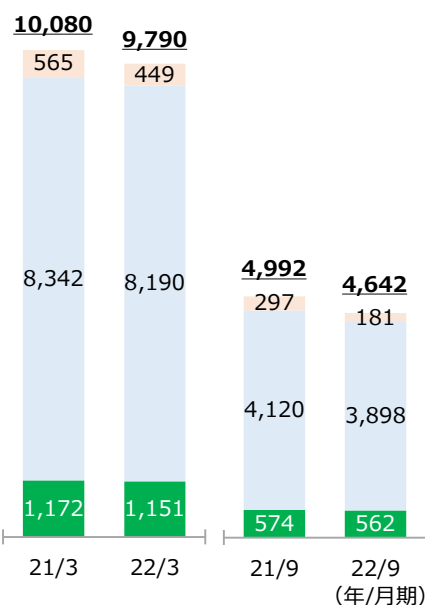
22年度中間期の営業経費は4,642億円となり、前年同期比△350億円。

日本郵便への委託手数料、預金保険料及び消費税の減等により、前年から着実に削減。計画比でも着実に進捗（計画比△40億円）。

営業経費の状況（単体）

(億円)

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



(億円)

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
人件費※	574	562	△11
うち給与・手当	470	459	① △11
物件費	4,120	3,898	△222
うち日本郵便への委託手数料	1,817	1,742	② △74
うち郵政管理・支援機構への 拠出金	1,185	1,153	△31
うち預金保険料	276	137	③ △139
税金	297	181	④ △115
合計	4,992	4,642	△350

主な増減要因

- ① 新規採用の抑制等に伴う社員数の減少
(参考)
従業員数(各9月末時点) (P.68参照)
- 22年度: 12,138人 (YoY△319人)
- 21年度: 12,457人
- ② 人員減に伴う直営店コストの減少等
- ③ 実効料率の低下
- ④ 消費税の計算方法見直し
(21年度4Q決算から見直し)

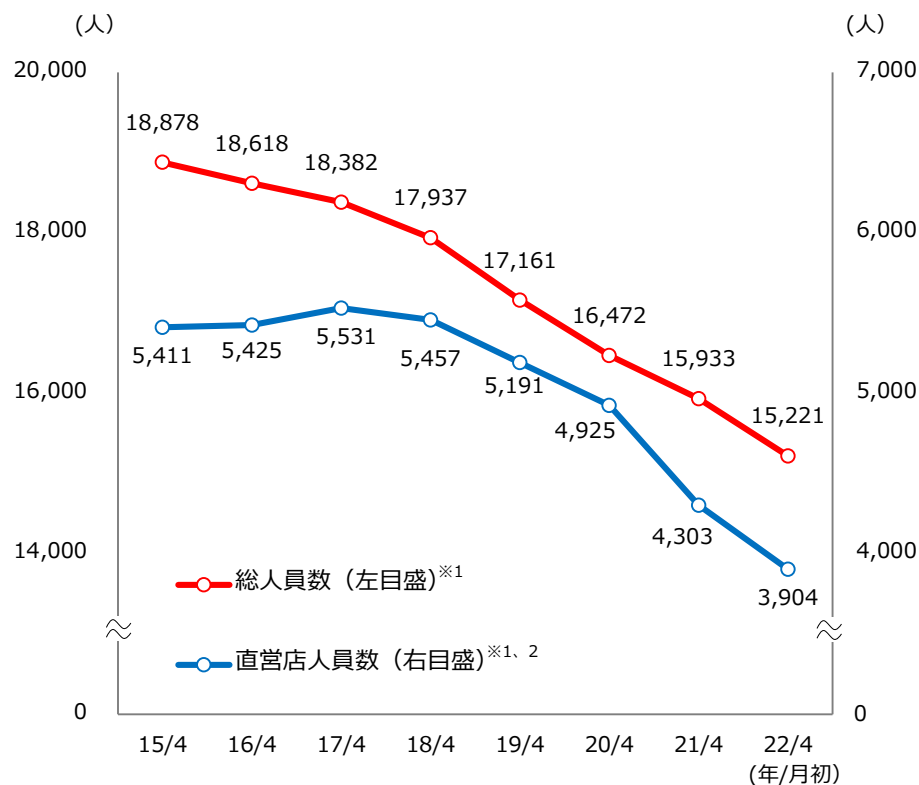
※ 臨時処理分を含む。

人員削減・業務改革・生産性向上

事務効率化・事務要員の適正化の推進により、総人員数を削減。

業務改革に向けた取組みについては、中期経営計画で掲げた施策（窓口タブレットの導入等）を着実に進展。

人員数の推移（直営店コストの減少）



業務改革・生産性向上

デジタルチャネルの利用拡大

◆22年度

- ゆうちょ口座開設アプリリリース



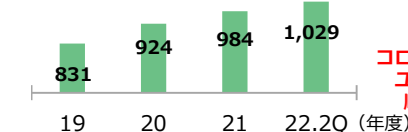
◆23年度

- ゆうちょ通帳アプリ機能追加（税公金QR収納・通常払込み・ATM入出金機能等）



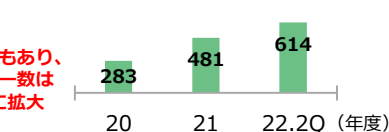
<オンラインチャネルユーザーの増加>

ゆうちょダイレクト契約者数
(万人)



コロナ禍もあり、
ユーザー数は
順調に拡大

ゆうちょ通帳アプリ登録口座数
(万口座)



デジタル完結による
事務レス化

セルフ処理
促進

◆22年度

- 相続システムの全貯金事務センター導入

◆23年度

- 貯金事務センターBPMs^{※3}機能・拠点拡大

貯金事務センターの業務改革

◆22年度

- 窓口タブレットの全直営店導入
- 通帳繰越機能付ATMの配備

◆23年度

- 窓口タブレットの機能追加（送金・税公金支払い等）

営業店の業務改革

継続的な生産性向上

※1 期間雇用社員を含む。 ※2 窓口サービス部、渉外部及び資金部の合計
 ※3 Business Process Management Systemの略。RPAを自動で起動したり、人による確認作業等を要求するなど、業務フローを系統的に制御し、自動的に工程管理を行うシステム。

資本運営の考え方（株主還元・財務健全性・成長投資）

資本政策は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを取って運営。

当行は国内基準行であるが、海外向け与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率※1 10%程度を平時に最低限確保すべき水準に設定。

※1 その他有価証券評価益除くベース。25年度はバーゼルⅢ完全実施ベース。

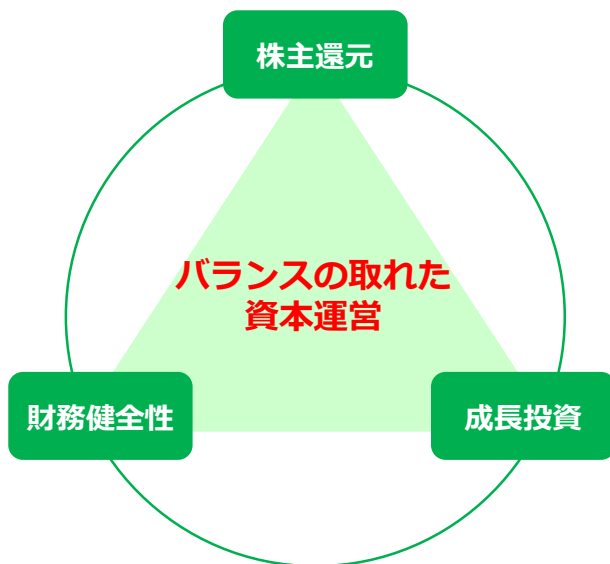
株主還元

【株主還元方針】

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（21～25年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針
- 但し、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、21年度の当初配当予想水準からの増加を目指す
- 自社株買いを含む追加的な株主還元政策については、今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向の状況、「日本郵政株式会社の当行株式保有割合を中期経営計画期間中のできる限り早期に50%以下とすることを旨とする」という日本郵政グループ方針等を踏まえ、今後検討

財務健全性と成長投資

- CET1比率は、リスク性資産への投資加速（成長投資）や金融規制強化から、26/3末にかけて平時に最低限確保すべき水準である10%程度に向け、緩やかに低下する見込み



CET1比率 13.28%
(試算値※2) (22/9末)

緩やかに低下 10%程度
(26/3末)

(参考) 平時に最低限確保すべき水準 (10%程度)

※2 一部計算項目は簡便的に算出。

CET1比率の見直し

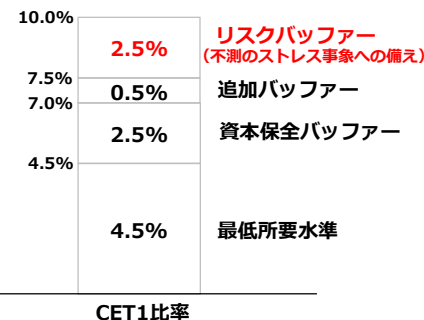
【分子】

- 着実な利益の積み上がり（配当性向50%程度を基本とした株主還元）

【分母】

- リスク性資産への投資（成長投資）
- 金融規制強化（バーゼルⅢ最終化）

分母影響大

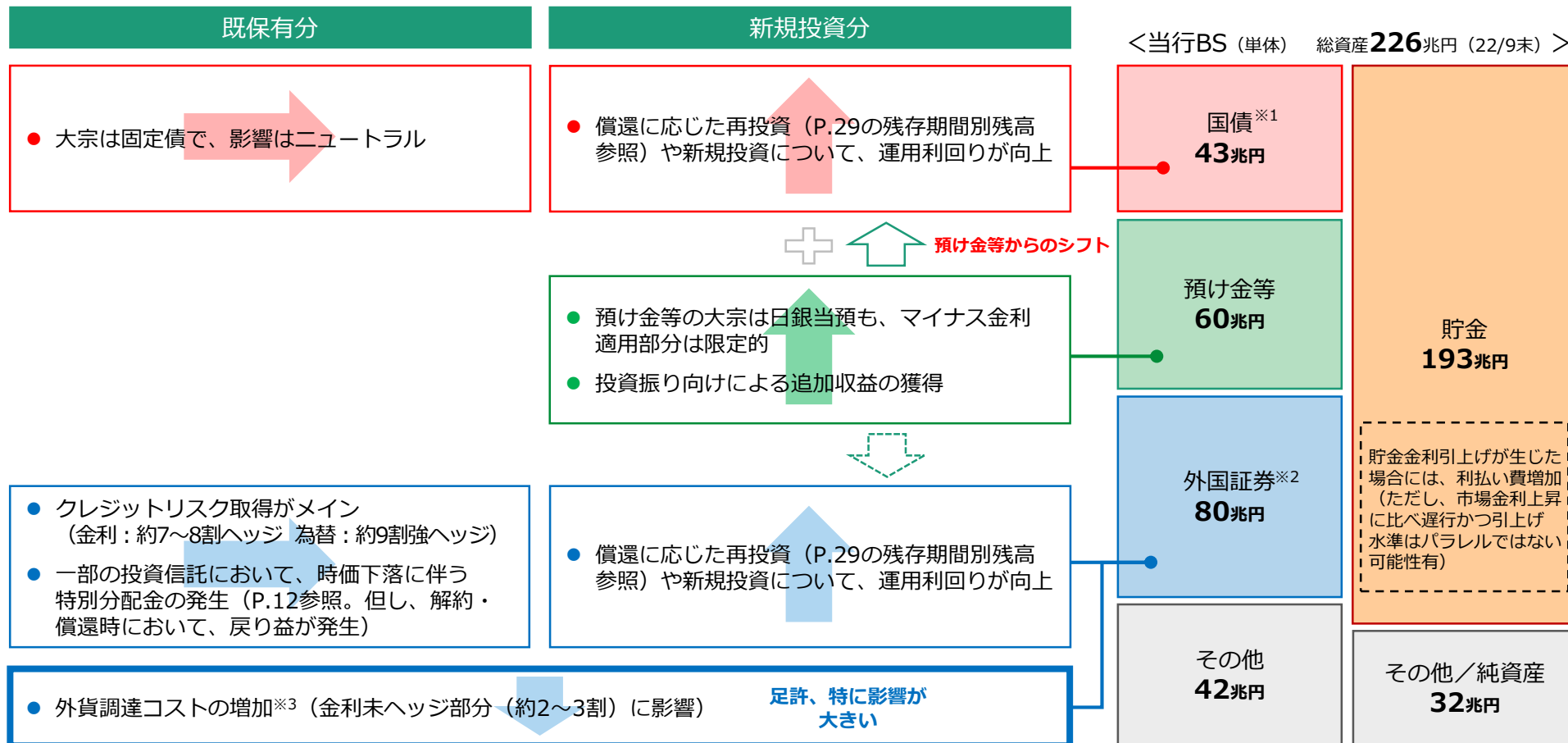


内外金利上昇・クレジットスプレッド拡大の影響①

内外金利上昇・クレジットスプレッド拡大によるP/Lへの影響イメージ

【前提条件】

- 足許の市場環境の影響をイメージ化（P.11の各リスクファクターについて、22/3末から22/9末（足許）までの拡大幅・上昇幅を想定）。
（例）日10年金利：+5bp程度、米5年金利：+150bp程度、ドル調達コスト：+350bp程度、IGスプレッド：+50bp程度 等
- なお、日10年金利については、足許の状況と比べ、預け金等から国債へのシフトが有り得る上昇幅を想定。

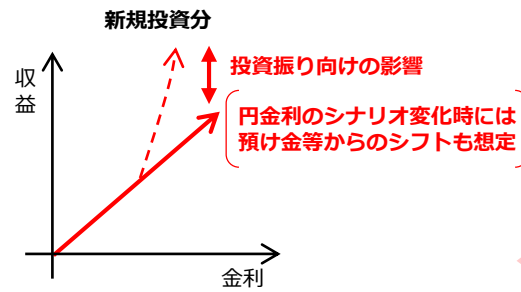
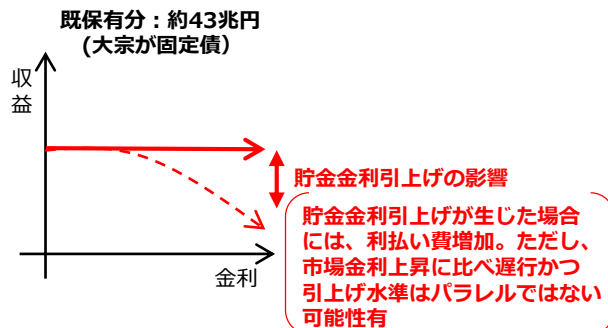


※1 金銭の信託で保有する国債を含む。 ※2 金銭の信託で保有する不動産ファンド（デット）及びダイレクトレンディングファンドを含む。

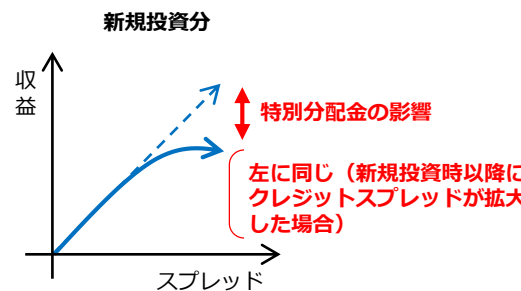
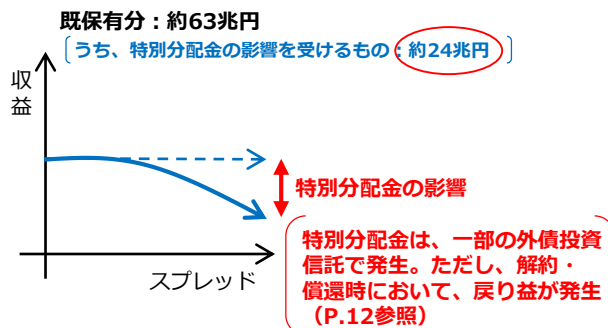
※3 投資信託はファンド内で資金調達を実施しており、内外金利差等により外貨調達コストが増減。

内外金利上昇・クレジットスプレッド拡大の影響②

円金利リスク

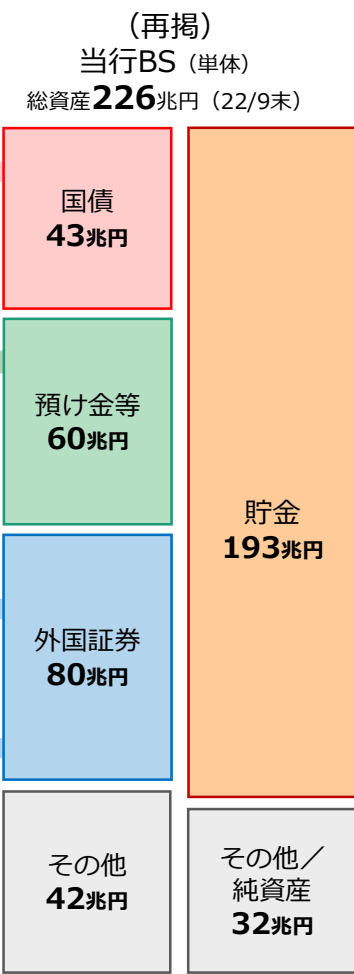
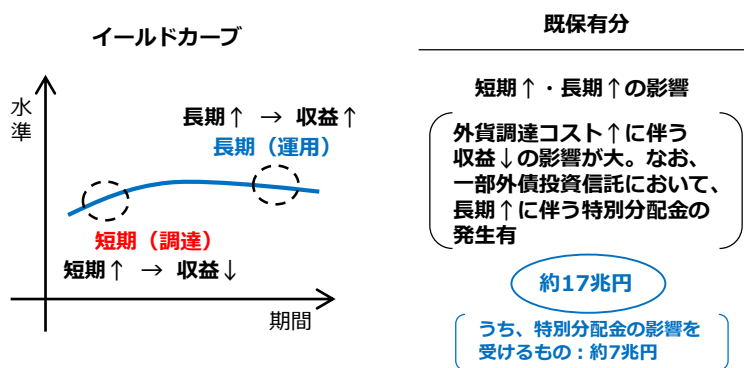


クレジットリスク



--> キャッシュフロー -> 収益

外貨金利リスク (長短金利差)

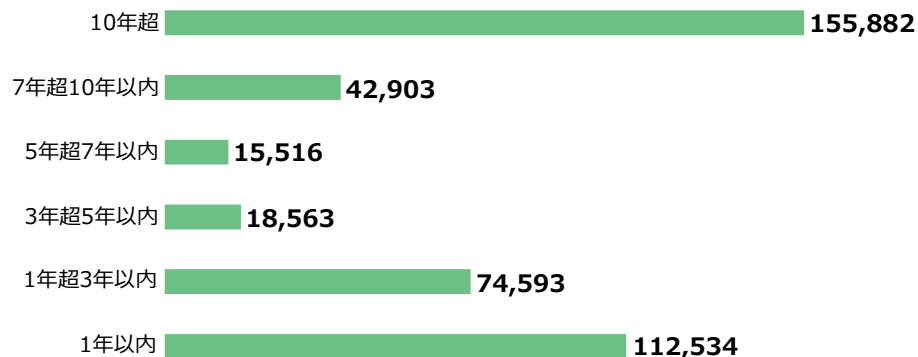


(参考) 有価証券の残存期間別残高等

残存期間別残高 (期末残高ベース、22年9月末)

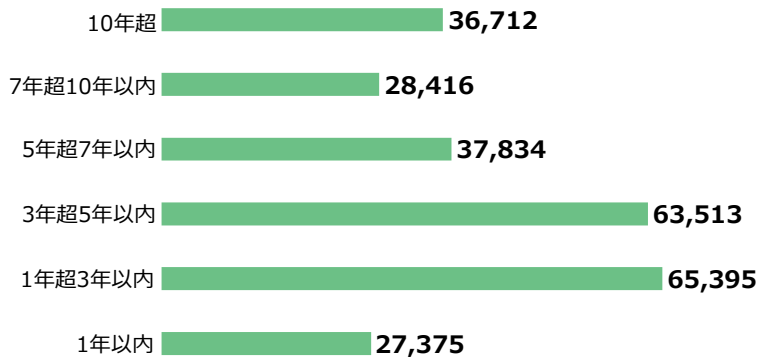
国債残高：419,994億円 (満期保有目的：131,272億円、その他目的：288,722億円)

(億円)



外国債券残高：259,247億円 (満期保有目的：27,456億円、その他目的：231,790億円)

(億円)



各種残高 (平均残高ベース、22年度中間期)

国債・外国証券等残高

(億円)

	22年度中間期	
	平均残高	(参考) 期末残高
国債	478,320	419,994
外国証券等	774,122	783,397
うち外国債券	267,618	259,247
うち投資信託	505,618	523,131

貯金残高

(兆円)

	22年度中間期	
	平均残高	(参考) 期末残高
流動性預金	114.5	115.2
振替貯金	11.0	11.0
通常貯金等*	102.7	103.5
貯蓄貯金	0.7	0.7
定期性預金	79.7	78.3
定期貯金	4.1	3.8
定額貯金	75.5	74.4
その他の預金	0.2	0.1
合計	194.4	193.7

* 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金 (通常郵便貯金相当)

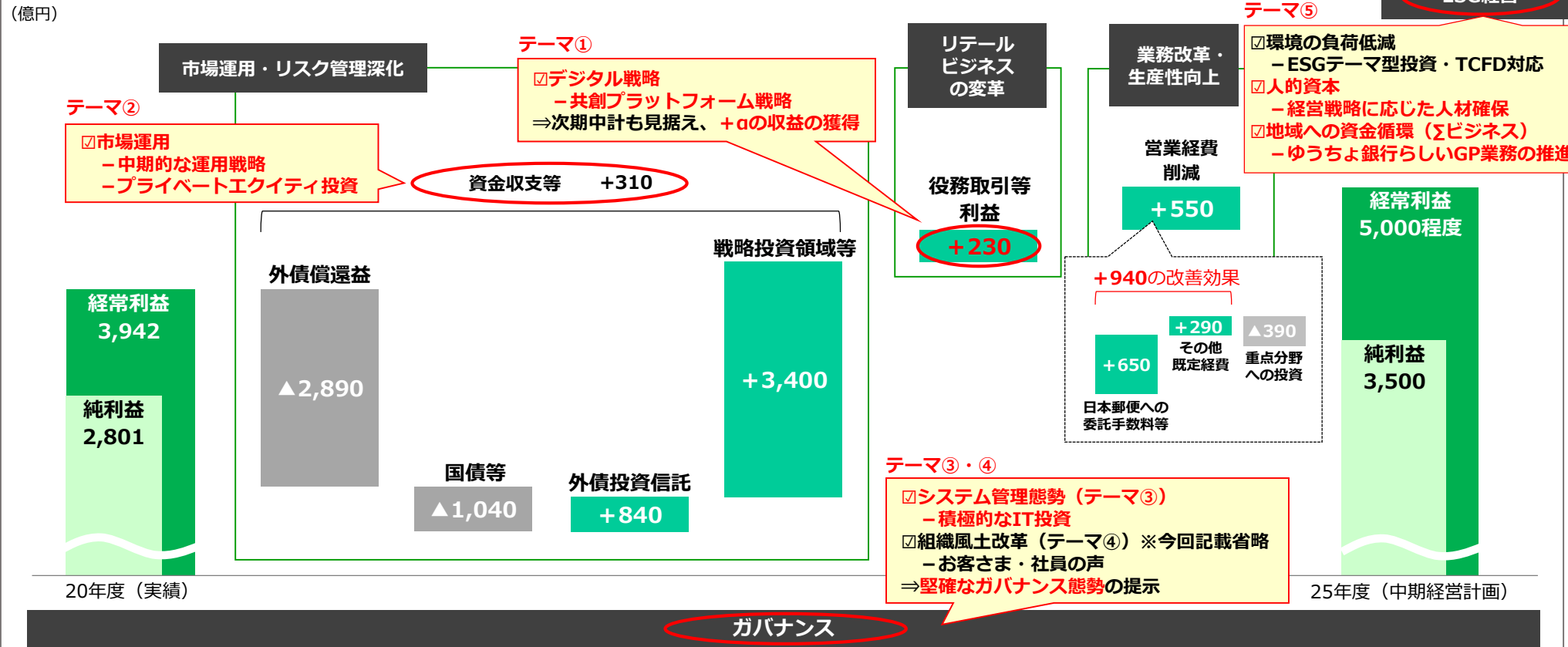
2. 重要テーマへの対応状況（アップデート）

総論（中期経営計画の深掘り）

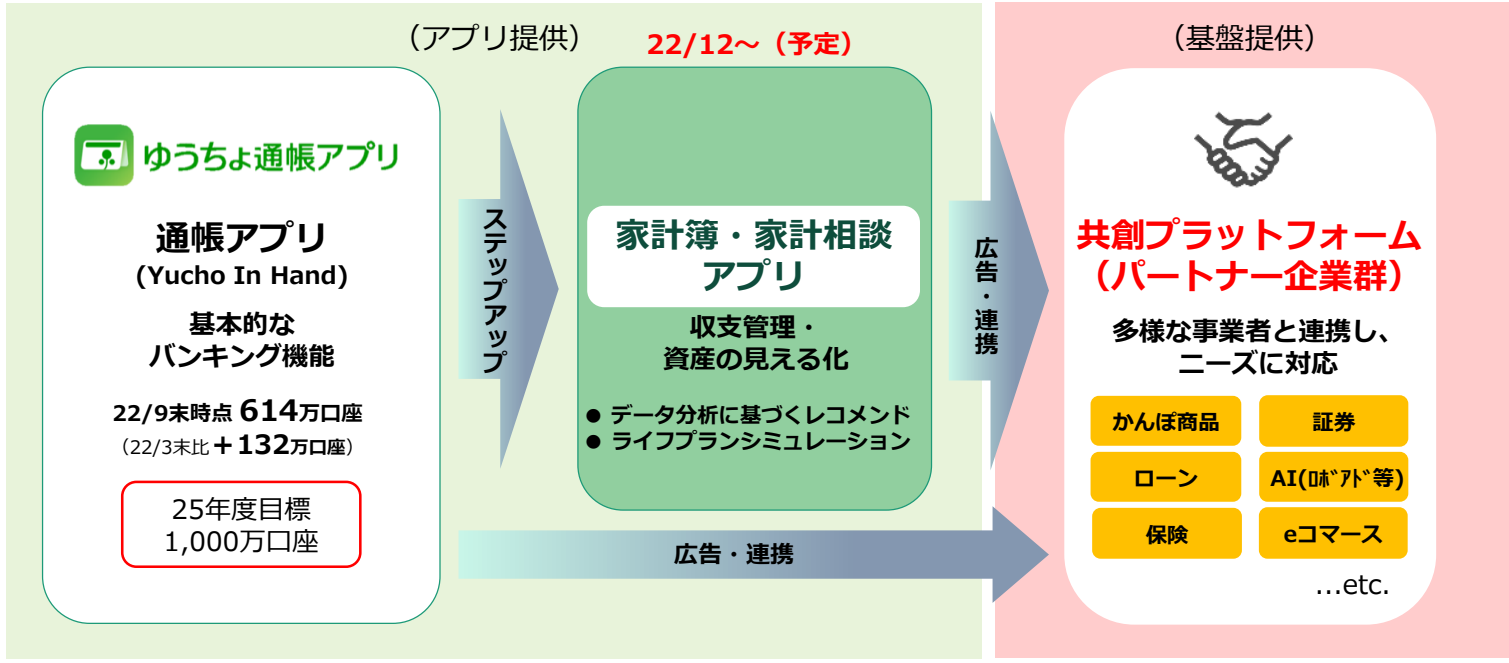
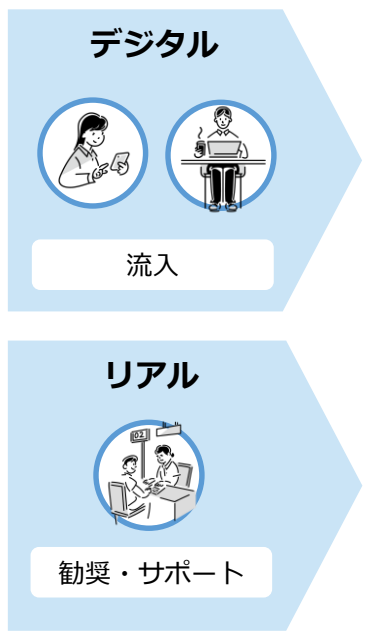
「中期経営計画で策定した5つの重点戦略のうち、特に深掘りすべき5つのテーマ」について、足許の対応状況をアップデート。ただし、テーマ④については、従前の開示通りに順調に進捗していることから、今回は記載を省略。

経営環境	銀行ビジネスへの社会的要請の高まり ⇒安定的なシステム運行・マネロン・サイバーセキュリティ対応	銀行ビジネスの収益機会の低下 ⇒不安定な経済/金融環境・Fintech企業の参入	ESG経営への社会的関心の高まり ⇒企業価値の向上と社会的課題解決の両立
------	--	---	---

＜中期経営計画収益ロードマップ（抜粋）＞ これらに対応するための5つのテーマを深掘り



テーマ1：デジタル戦略 ①プラットフォーム戦略のグランドデザイン



足許の状況

<ul style="list-style-type: none"> ● 順調に利用者増加 (614万口座) ● 20代中心にリーチ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 22年12月のリリースに向け開発中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通帳アプリ・家計簿アプリ、金融・非金融の領域を踏まえ、広告・連携戦略を検討 ● パートナー企業との提携交渉
--	---	--

基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行サービスの機能拡張を行い、更なる利用者拡大を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者拡大を図りつつ、家計データ等に基づく分析等により、より良い顧客体験を追求 	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナー企業への広告・連携やお客さまへの価値還元を踏まえ、26年度以降に収益化
<ul style="list-style-type: none"> ● DX人材の強化・デジタルマーケティング基盤の整備も並行して推進 		

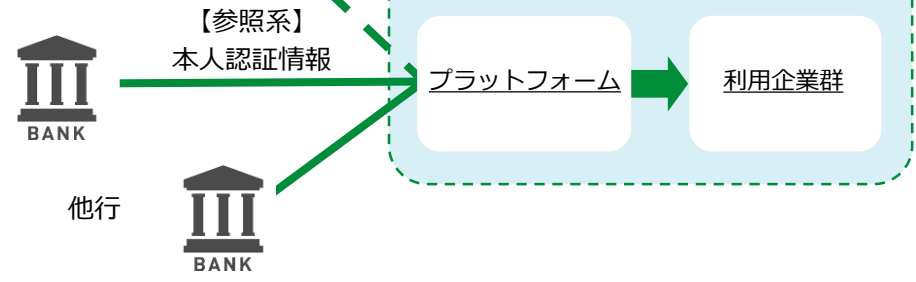
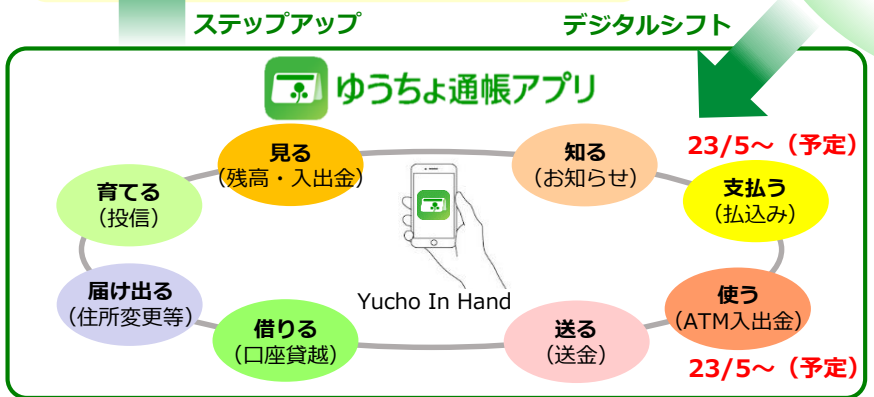
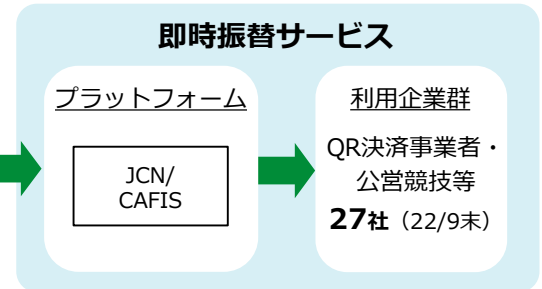
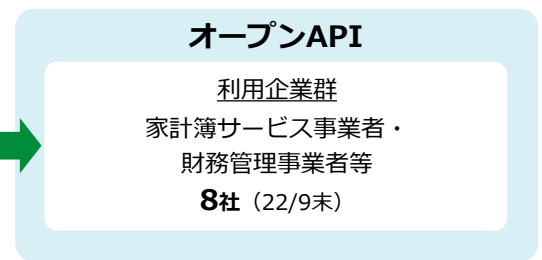
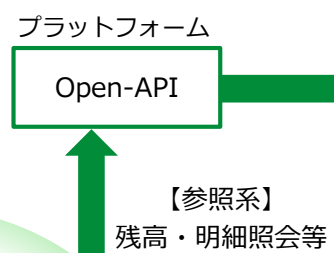
組込型金融 (エンベデッドファイナンス) 戦略

既存の他社UIサービス等との両立

テーマ1：デジタル戦略 ②顧客基盤活用=プラットフォーム戦略

共創プラットフォーム戦略 (顧客接点：お客さま ⇒ ゆうちょ ⇒ 他社)

組込型金融（エンベデッドファイナンス）戦略 (顧客接点：お客さま ⇒ 他社 ⇒ ゆうちょ)



テーマ2：市場運用 ①運用戦略（リスク性資産・戦略投資領域）

市場環境を注視し、適切なリスク管理のもと、戦略投資領域を含むリスク性資産残高を積み上げ、安定的な収益を確保。

－クレジットについては、海外IG（投資適格）領域を中心に残高を積み上げ。

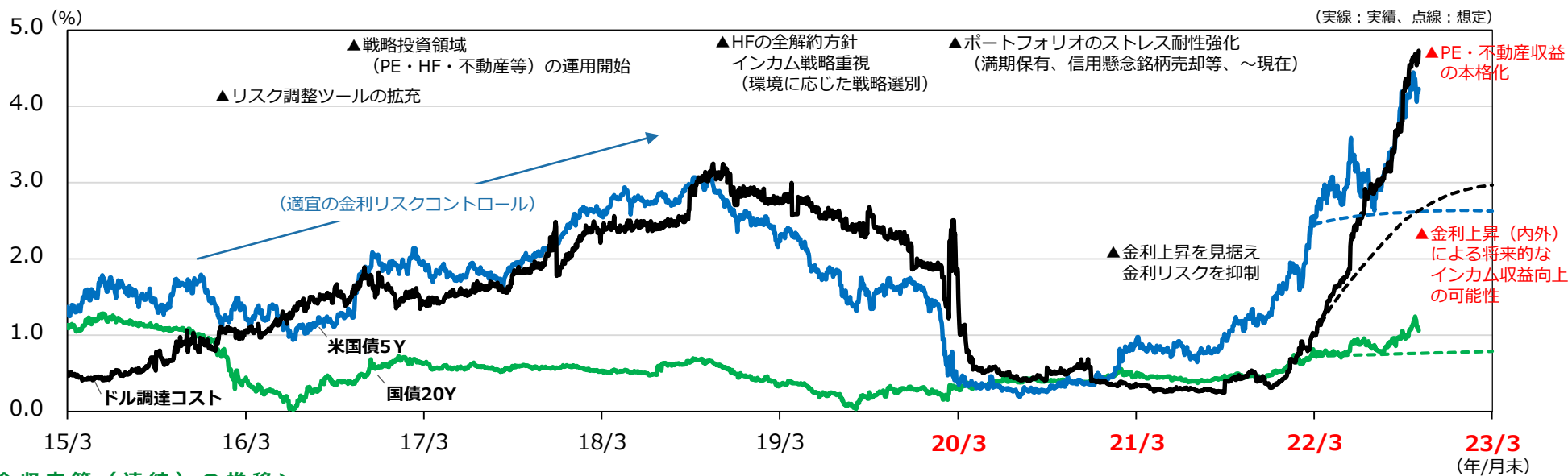
－戦略投資領域については、優良ファンドへの選別的投資を継続。

		アベタイト		中期的な運用方針	(参考) 資本効率 (RORA※)	
		(国内)	(海外)			
金利		→	→	● 米・欧等利上げ動向を注視しつつ、市場環境に応じてリスクを取得/抑制	(リスクアセット無し)	
クレジット	IG（投資適格）	→	→	● クレジットクオリティ向上に配慮し、IG領域中心に残高を積み上げ ● HY領域への投資は慎重に検討	1～2%	
	XOVER（クロスオーバー）	→	→			
	HY（ハイイールド）	—	→	● 市場シェアにも留意しつつ、投資を継続	3%	
	CLO	—	→			
株式		→	→	● 市場環境に応じてリスクを取得/抑制	2%	
為替		—	→	● 市場環境に応じてリスクを取得/抑制	—	
戦略投資領域	プライベートエクイティ	→	→	● 中長期的な視点で、優良ファンドへの選別的投資を継続 ● インカム型商品（PE：インフラ投資、メザニン投資等、不動産：デット）の残高を積み上げ、安定的な収益を確保	5%	
	不動産	エクイティ	→		→	2%
		デット	—		→	1%
	ダイレクトレンディング	—	→		3%	
	インフラデット	—	→		1%	
	ヘッジファンド	—	→		● 全解約の取組み継続	—

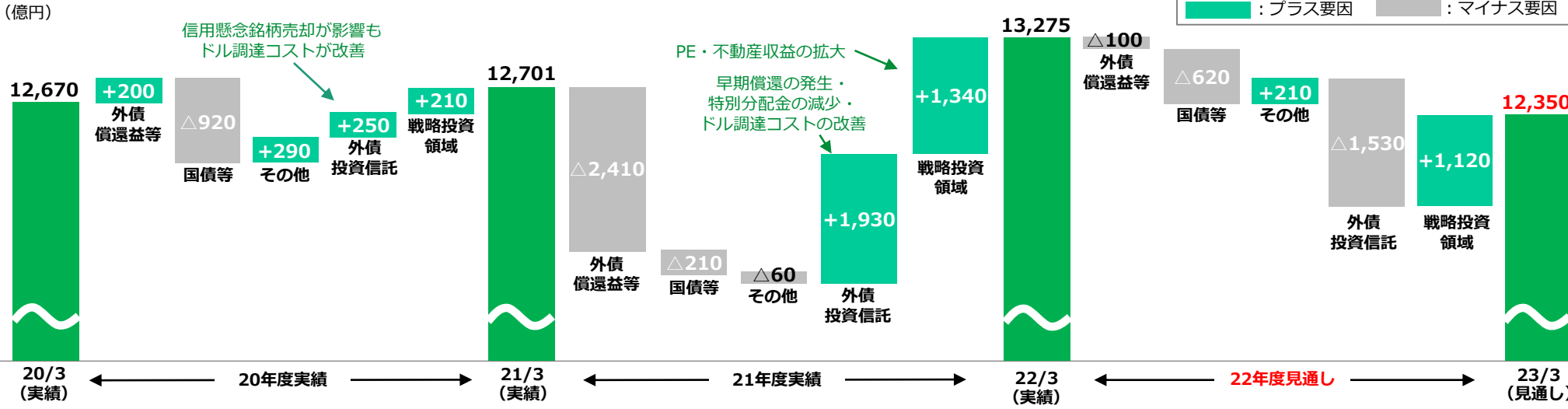
※ Return on Risk Assetの略で、リスクアセット対比の収益率を表す指標。22年度中間期の資金収支等（一時的要因を除く）÷リスクアセットで算出したRORA（概数）を記載。

テーマ2：市場運用 ② 厳しい運用環境に対する様々な手立てと運用成果

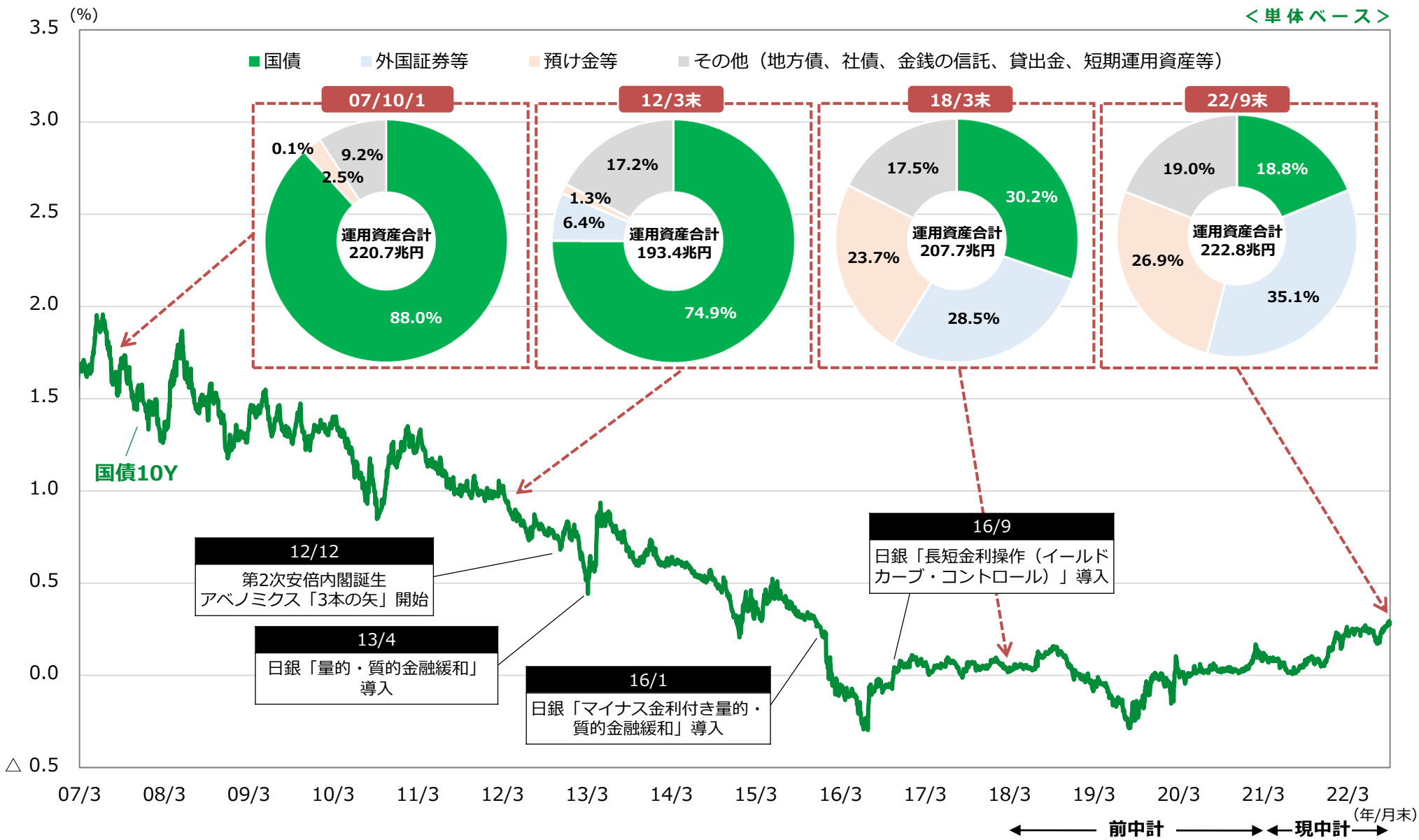
【国内の超低金利環境長期化等の厳しい運用環境の中、様々な手立てを打つことで安定した収益を確保】



< 資金収支等 (連結) の推移 >



(参考) 運用のパラダイムシフト



テーマ2：市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (1) 足許までの状況

足許の簿価残高は4.0兆円まで進捗。米国ではインフレや金利上昇等の懸念から株価が調整し、一部銘柄では大きな評価額の下落もみられたが、ポートフォリオ全体で言えば、投資先の多くは堅調な事業概況であり、1.2兆円の含み益を維持。

実現収益^{※1}についても、当初計画していた以上のペースで計上。

※1 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計

リターン目標と実績

【目標】

- ネット^{※2}IRR：8.0%
- ネット^{※2}投資倍率：1.30x

【実績（22/9末時点）】

- ネット^{※2}IRR：**15.5%**
- ネット^{※2}投資倍率：**1.37x**

※2 費用控除後、円ベース

目標を大きく上回るペースで進捗

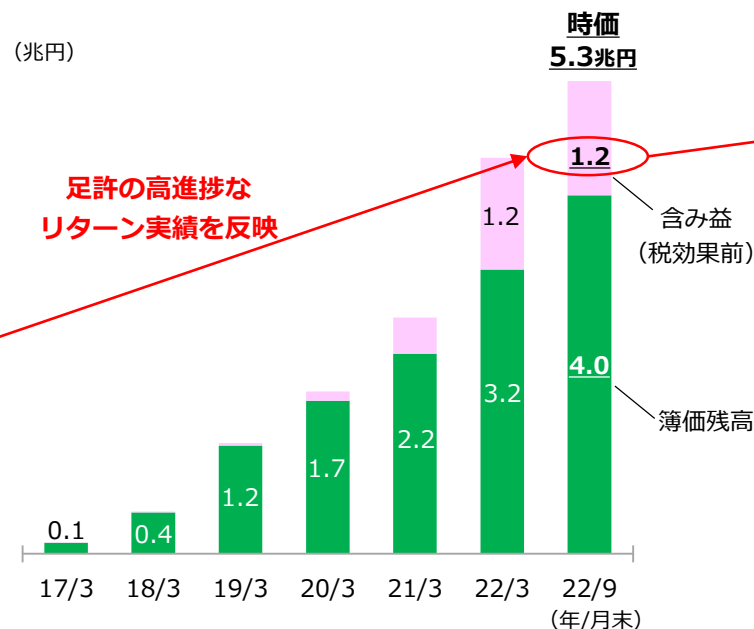
残高・実現収益の状況

< 残高 >

各決算で当行が把握する時価は、
概ね**3か月前**^{※3}のPEファンドの時価

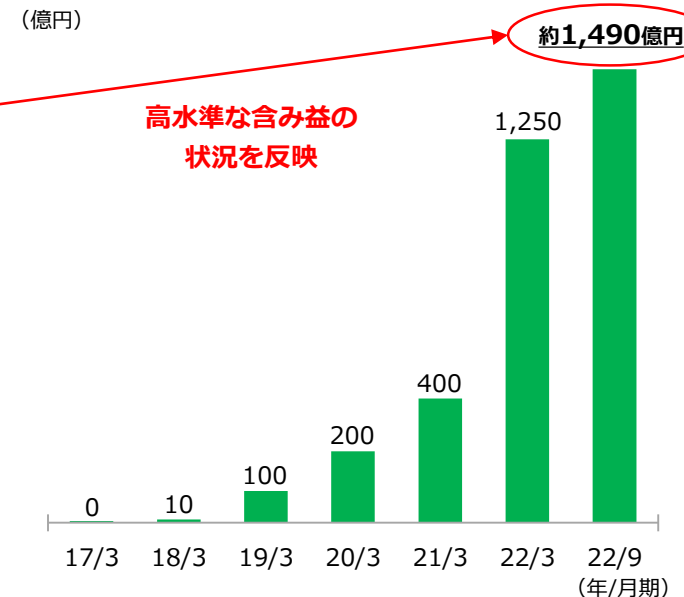
（各PEファンドにて、投資先の個社事情を踏まえつつ、マルチプル法やDCF法等で投資先企業を評価しており、上場企業の株価変動との対比では、評価額の変動は抑制的に動く傾向）

※3 セカンダリーファンド等、ファンドオブファンズ形態のファンド等は更に3か月前の評価を取り込む場合有。



< 実現収益 >

各決算で当行が認識する実現収益は、
概ね**6か月前**までのPEファンドの実現収益



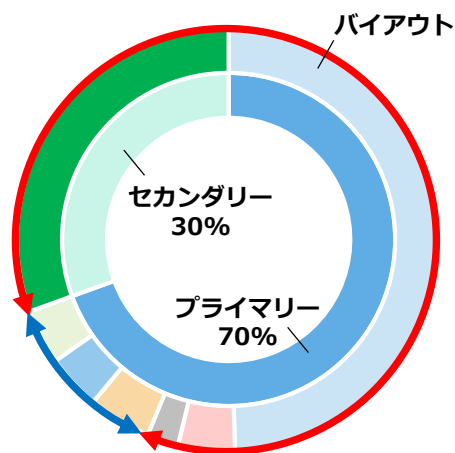
テーマ2：市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (2) ポートフォリオの特徴

運用開始当初、Jカーブ効果の緩和のため、早期のリターンが期待できるセカンダリー戦略※1へ大きく配分。

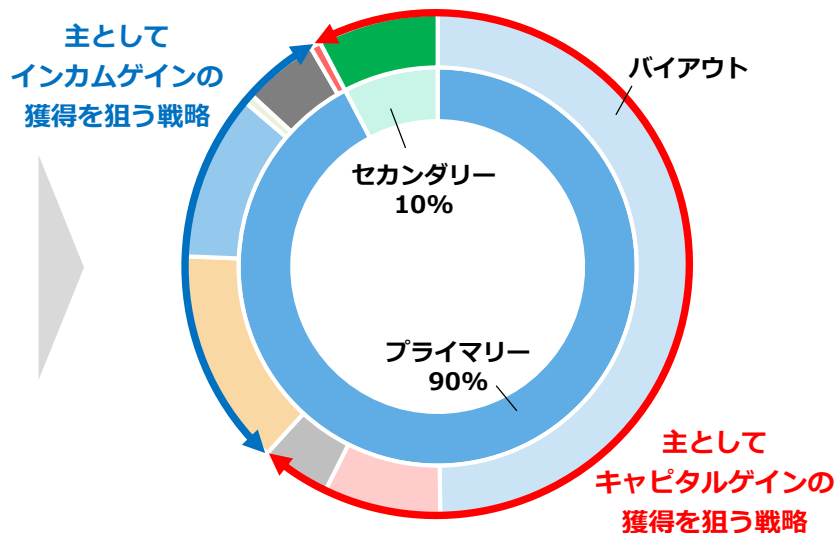
足許は、バイアウト中心のエクイティ戦略でキャピタルゲインを追求しながら、インカム戦略※2へも大きく配分し、資金運用収益の安定化を企図（経済環境の悪化時でも一定の収益が得られるインカム戦略により、収益を下支え）。

戦略分散（コミットメントベース）

16年度の戦略



22年度の戦略



【凡例】

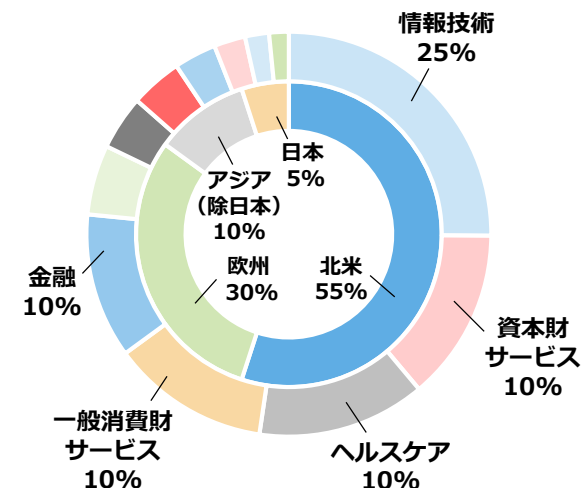
円の内側：プライマリー・セカンダリーの区分 円の外側：投資戦略の区分

地域・業種分散（時価ベース）

22年9月末

【投資先企業総数】

約41,800社（平均投資額：約1.2億円/社）



【凡例】

円の内側：地域（投資先企業の所在地）の区分
円の外側：業種の区分

※1 プライベートエクイティファンドの投資持分を売却する既存投資家からの譲渡等により投資持分を取得し、早期の投資収益を得ることを目的とする戦略。

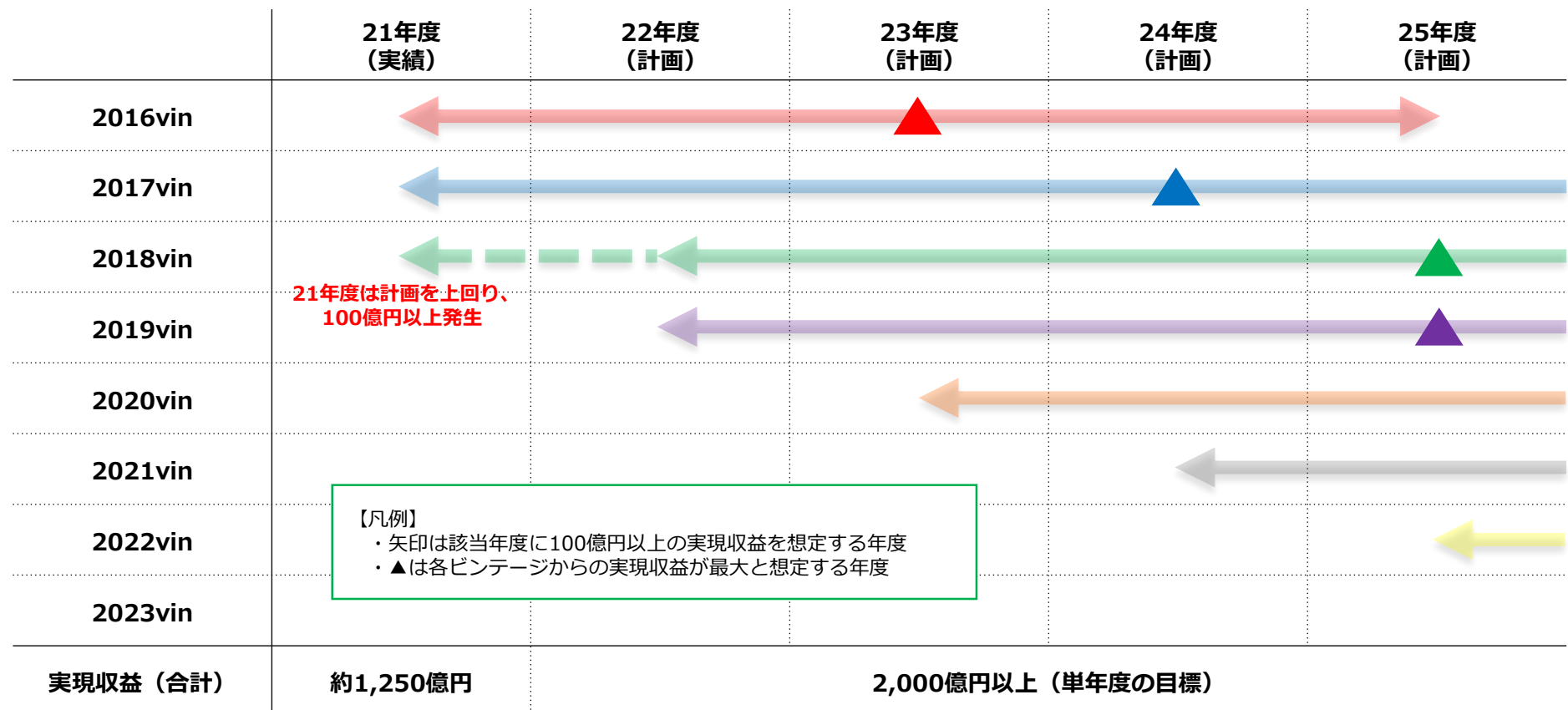
※2 インフラストラクチャー投資、メザニン投資等のインカム獲得を主眼とする投資戦略。

(参考) ビンテージ別想定リターンスケジュール (イメージ)

毎年の投資（ビンテージ※）が収益化するタイミングは、投資実施から約3～5年後。収益のピークは、約6～8年後を想定。

※ ビンテージ（vin）：ワイン業界の用語で、ワインが作られた収穫年を指すが、プライベートエクイティ投資においては、ファンドの組成年度の意味で用いられる。ここでも当行が投資した年度を指す。

想定リターンスケジュール (イメージ)

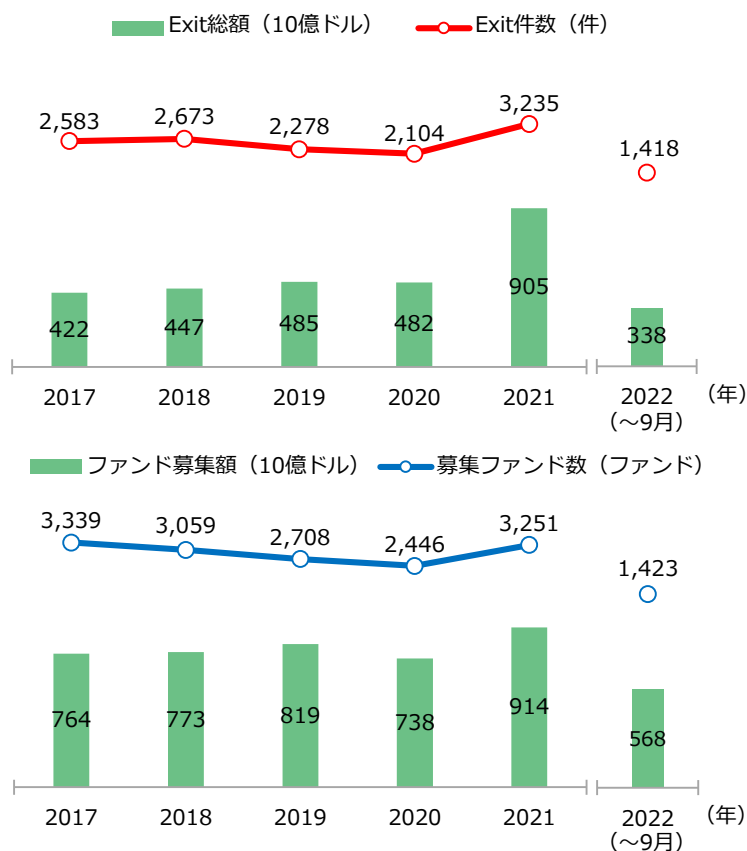


(参考) 足許のプライベートエクイティ市場の状況

足許、Exit活動やファンドの募集状況は減速し、例年に比べ、M&A取引時のバリュエーションは大きく低下。

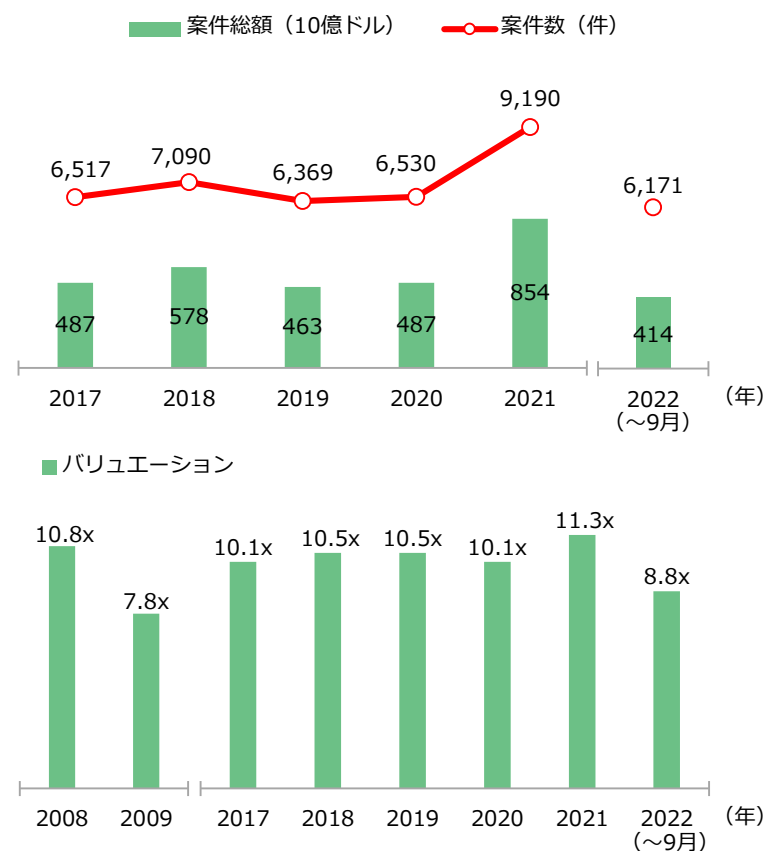
PEファンドのExit状況／ ファンド募集額と募集ファンド数（グローバル）

（出所）Preqin社のデータに基づき作成。



PEファンドから企業への投資状況（バイアウト）／ グローバルM&A案件のバリュエーション

（出所）PitchBook社及びPreqin社のデータに基づき作成。

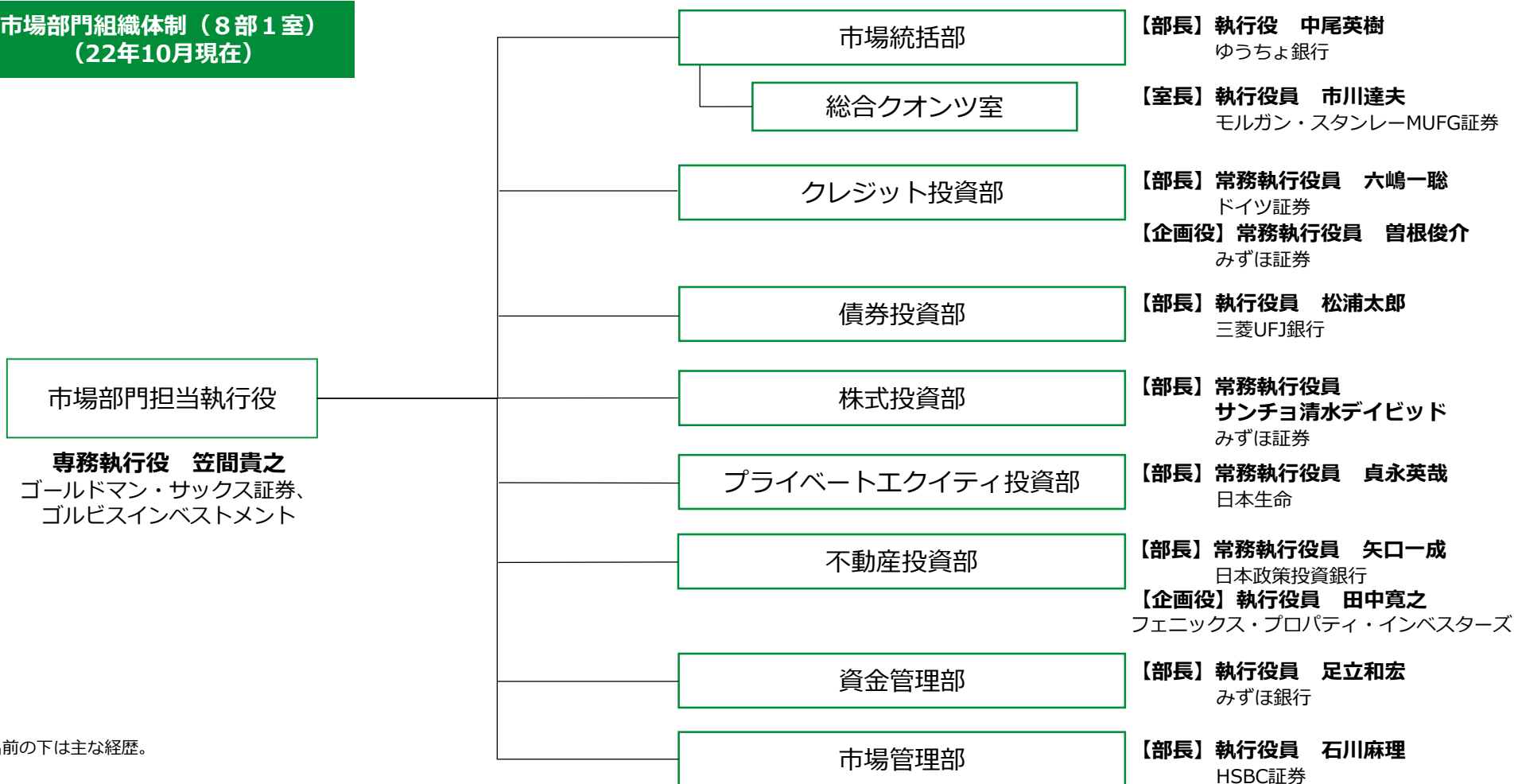


(参考) 運用体制

市場部門担当執行役の下、分野毎に専門化した組織構成（8部1室）。

多様な専門人材を部長クラスのマネジメントとして配置。ノウハウの継承だけでなく、若手社員等の育成にも積極的に注力。

市場部門組織体制（8部1室） （22年10月現在）

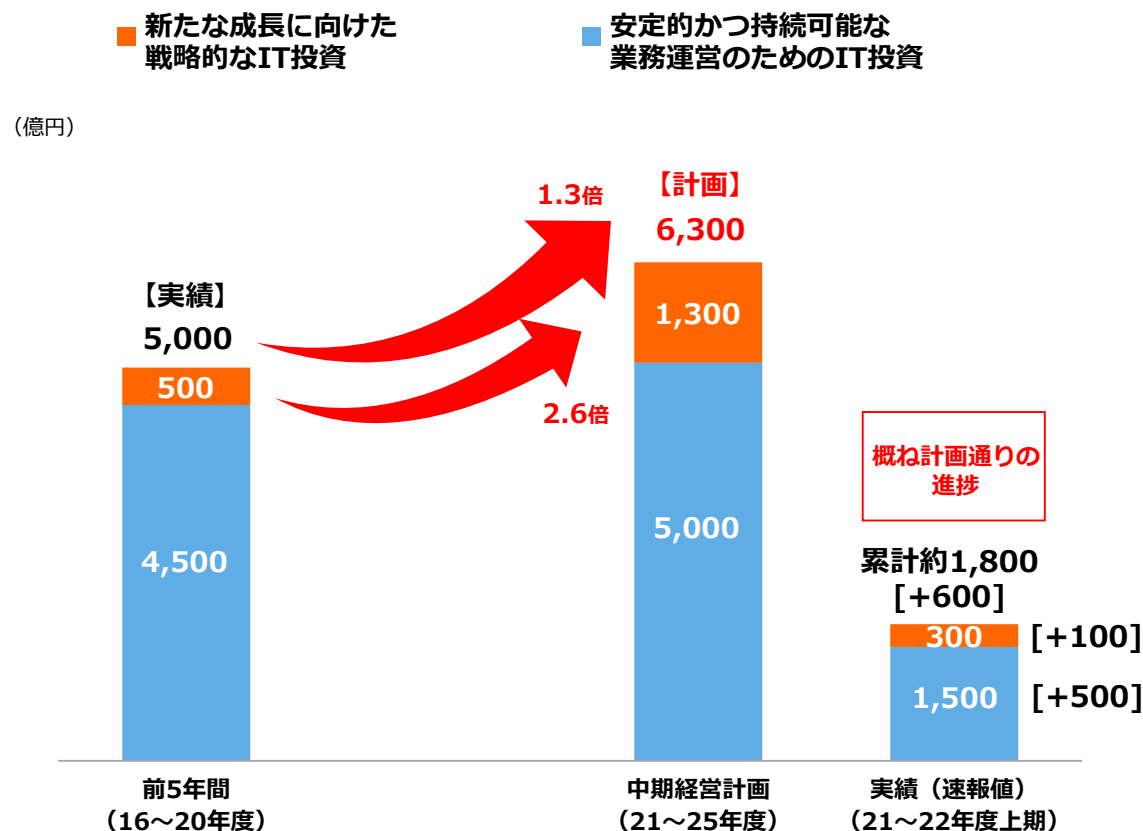


注 名前の下は主な経歴。

テーマ3：システム管理態勢 新たな成長・システム安定稼働等のための積極的なIT投資

信頼を支える高品質なシステム基盤を維持しつつ、戦略的なIT投資を積極的に推進（中期経営計画：IT投資総額6,300億円）。特に、戦略的なIT投資について、足許まで概ね計画通りの進捗（累計約300億円）。

IT投資額の推移（キャッシュフローベース）



注 []内は22年度上期実績（速報値・再掲）。

戦略的なIT投資

- 21年度及び22年度上期は、リテールビジネスの変革や窓口におけるセルフ処理の促進を目的とした案件等のサービスを開始
- **22年度下期以降も、引き続き「リテールビジネスの変革」に係る投資等を推進**

主なサービス開始済み案件

<21年度>

- ゆうちょ通帳アプリのサービス追加（送金、諸届、担保定額・定期貯金、投資信託）
- 窓口タブレットの導入

<22年度>

- 口座開設アプリの構築 (22.5)
- ゆうちょデビットの発行 (22.5)

今後の主なサービス開始予定案件

<22年度>

- 家計簿・家計相談アプリの構築 (22.12)

<23年度（予定）>

- 地方税統一QRコードへの対応 (23.5)
- 窓口タブレット対象業務拡大（送金等）(23.5)

テーマ5：ESG経営 ① ESGへの取組みに関する考え方

4つのマテリアリティを経営戦略と連動させながら、ESGの取組みを経営と一体的に推進。

企業活動すべての土台となる「ガバナンス」を強化するとともに、「環境」・「社会」への取組みも重点的に実施。ESG経営による「企業価値の向上」と「社会課題の解決」の両立を図る。

① 検討すべき社会課題の抽出

- 国際情勢分析（国際基準）
- 日本の情勢分析（行政機関・金融業界）
- 国際イニシアティブの支持



② 社会課題の絞り込み

当の事業活動との関連性

- 経営理念や方針、サービス、事業内容を基に、当の事業活動との関連性が乏しい社会課題を除外

ステークホルダーとの対話

- 外部調査機関の評価結果や外部有識者の意見等を参考に、当行に対する社会からの要請を踏まえた選定となっているかを確認

③ マテリアリティの特定

「ステークホルダーにとっての重要性」と「当行の事業との関連性」の2軸で重要な課題を抽出・整理し、4つのマテリアリティを特定

S

- 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」な金融サービスを提供
目標KPI：通帳アプリ登録口座数・つみたてNISA稼働口座数

S

- 地域経済発展への貢献
目標KPI：地域活性化ファンド出資件数・事務共同化実施金融機関数

E

- 環境の負荷低減
目標KPI：Co2排出量削減率・ESGテーマ型投資残高

G

- 働き方改革、ガバナンス高度化の推進
目標KPI：女性管理職比率・育児休業取得率・障がい者雇用率



経営戦略とマテリアリティの結合（ESG経営）
⇒ 企業価値向上・社会課題解決の両立

パーパス (社会的存在意義)

- お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する

経営理念

- お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指す

経営戦略 (中期経営計画)

- “信頼を深め、金融革新に挑戦”
～ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化～

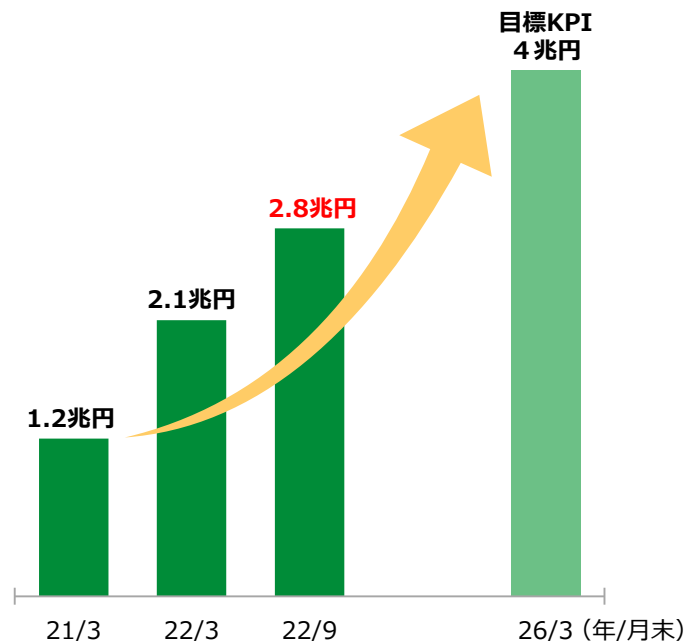
テーマ5：ESG経営 ②環境の負荷低減 (1) ESGテーマ型投資等

ESGテーマ型投資※1残高は、22/9末で2.8兆円と目標KPIの4兆円に向け順調に進捗。

環境関連の取組みとして、石炭火力発電事業や新規の一般炭採掘事業への投融資を禁止するなど、ESG投融資方針を厳格化。また、自然資本や生物多様性に対する取組みの充実化を図るため、TNFD※2フォーラムへ参画。

ESGテーマ型投資※1残高

今後もESG投融資を推進し、中長期的なリターンの向上と社会課題解決の両立を目指す。



※1 ESG債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）、再生可能エネルギー向け向け与信、地域活性化ファンド等

ESG投融資方針の厳格化

外部環境の変化を踏まえながら、定期的に高度化を実施する中で、22年7月に厳格化。

ネガティブ・スクリーニング	【石炭火力発電】 ● 新規建設に加え、 既存設備拡張 を資金調達用途とする投融資を禁止
	【炭鉱採掘】 ● 「 一般炭 」の新規採掘事業を資金調達用途とする投融資を禁止
	【大規模水力発電】 ● 大規模水力発電建設 を資金調達用途とする投融資を検討する際には、 環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重に検討

TNFD※2フォーラムへの参画

自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ「TNFD」の支援などを行う組織「TNFDフォーラム」に22年9月より参画。自然資本や生物多様性に対する意識の向上・取組みの推進を図っていく。



※2 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報タスクフォース

テーマ5：ESG経営 ②環境の負荷低減 (2) TCFD対応

TCFD対応において、定量的なシナリオ分析による結果（影響額）を追加開示。

TCFD提言に沿った取組み



ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会が気候変動等サステナビリティへの対応方針策定や取組み状況を監督 ● サステナビリティ委員会・経営会議・取締役会での議論を経て、中期経営計画・年度経営計画に気候変動課題を組み込み ● 「ゆうちょ銀行環境方針」において、気候変動を含む環境に関する方針を明文化 ● 気候変動対応を含む「ESG経営の推進状況」を役員報酬の評価指標に取り入れ
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動が当行に与える影響（リスクと機会）を特定 ● 気候変動関連のリスクが当行ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施 <ul style="list-style-type: none"> －物理的リスク（洪水発生によるATM等当行設備が棄損）：影響額△500～△1,000億円程度 －移行リスク（当行の保有有価証券価値が下落）：影響額△6,000億円程度※1、2 ● 炭素関連資産の貸出金に占める割合をモニタリング
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動関連のリスクをトップリスクの一つと位置付け、リスクへの対応を経営計画に反映し、四半期毎に確認・対応を実施 ● 気候変動を含む環境・社会リスク低減のため、「ESG投融資方針」を策定し、これに基づく投資を実施 ● 投資先に対するESGエンゲージメントを実施 ● 気候変動リスクが既存の金融リスクに与える影響を分析
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」を発表し、自社及び投融資ポートフォリオのGHG排出量について、「2050年までのネットゼロ」をコミット ● 25年度末時点のESGテーマ型投資残高4兆円を目指す

※1 分析に必要なデータ（GHG排出量・財務関連データ）が揃わない場合は、算出対象外。

※2 移行リスクシナリオ分析は、炭素コスト増加による投資先企業の収益悪化影響を時価評価額に全て織り込んで算出。ただし、実際には、投資先の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕在化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待できること、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であることから、財務戦略への影響は限定的。

テーマ5：ESG経営 ③人的資本 (1) 経営戦略に応じた専門人材の確保・育成

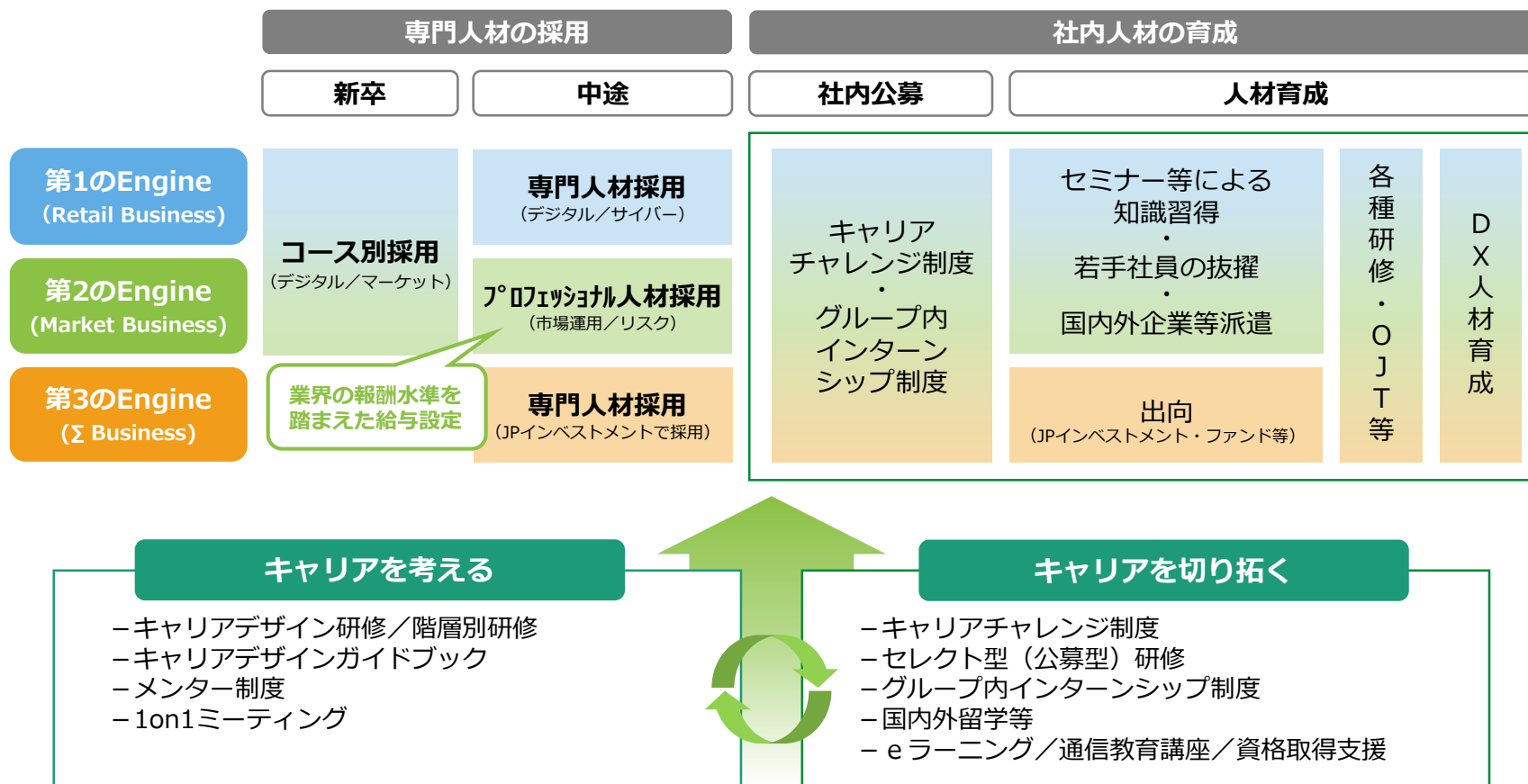
ゆうちょ銀行最大の経営資源は人材。チャレンジングに取り組む人材が価値創造、競争力の源泉。

- ①人的資本の最大化 ⇒ 経営戦略に応じた人材確保・育成、社員一人ひとりの自主的・自律的なキャリア形成支援。
- ②人的資本の基盤 ⇒ 人材の多様性・心理的安全性を確保した勤務環境 = 健康経営、人権の尊重等。

3つのBusiness Engineに応じた専門人材の確保・スキル向上

中期経営計画

企業価値向上（企業の持続的発展）



テーマ5：ESG経営 ③人的資本 (2) 人材の多様性・勤務環境

人材の多様性

女性活躍の推進

女性管理職比率
16.6%※1 (22/4)



※1 単位未満四捨五入

障がい者雇用の促進・定着

障がい者雇用率
2.72%※2 (22/6)

- 「ありがとうセンター」の設置、運営
- 企業内理療師（ヘルスキーパー）の雇用
- 特別支援学校からの実習生の受け入れ

※2 単位未満四捨五入

育児世代への活動支援

育児休業取得率
性別問わず
100%達成 (21年度)

- 「プラチナくるみん」認定
- 育児休業の一部有給化
- 「『育休いつとる?』シート」や「サポートガイド」を活用した啓発・推進



健康経営の推進

- 健康経営推進体制構築・Well-beingの追求
- 生活習慣病の予防・改善に向けた全社的なウォーキングイベントの開催、継続的な健康指導



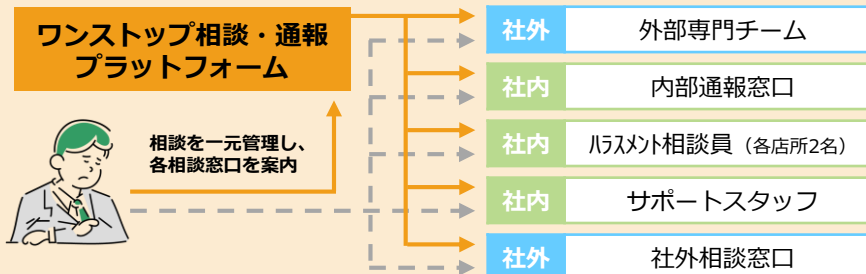
戦略的副業の試行導入

- 新たな知見を取り入れることによる組織風土改革や社員の成長を目的に、グループ一体で戦略的副業を試行導入（本社、22/10～）

働く権利を保障する勤務環境

ハラスメントの根絶

- ハラスメント相談体制の拡充

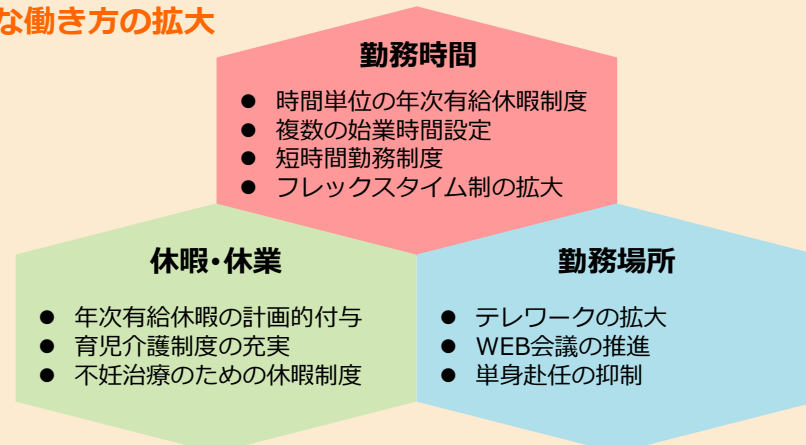


- トップメッセージ発出
- 各種研修（経営幹部研修、階層別研修、ハラスメント相談員研修等）

人権に関する意識啓発の取組み

- 経営幹部向け人権研修（約160名受講）
- 全社員向け人権研修（全社員（約15,000名）受講）

柔軟な働き方の拡大

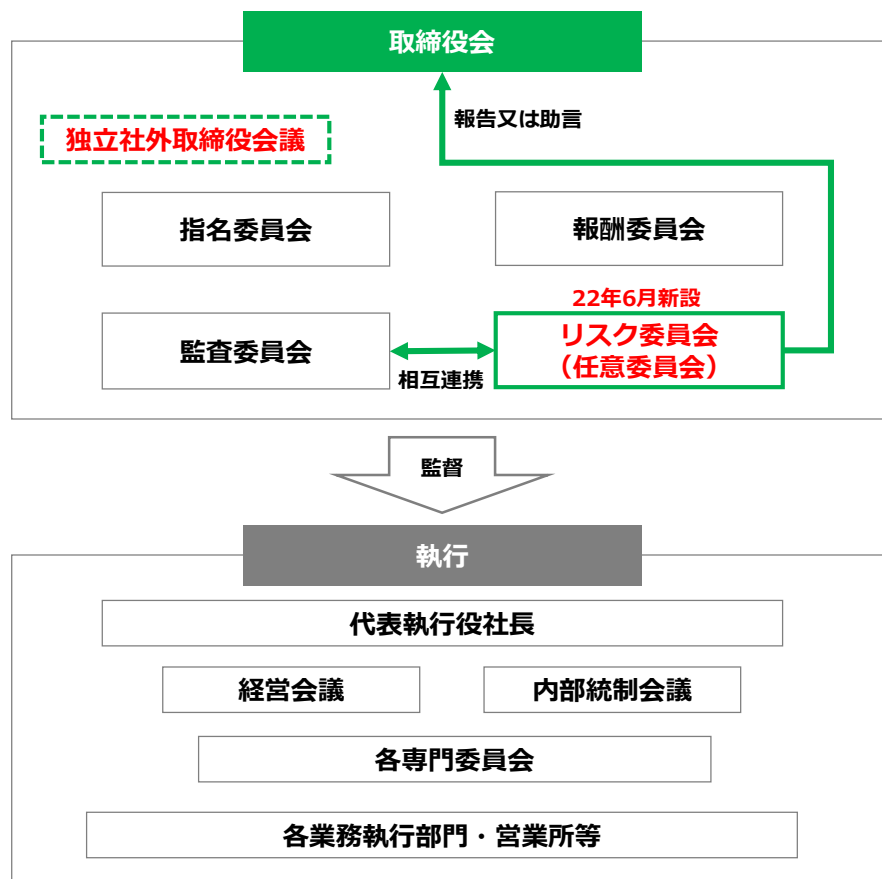


テーマ5：ESG経営 ④取締役会の監督機能強化

取締役会の監督機能強化を通じて、当行ガバナンスのより一層の高度化を図る。

- ① リスク管理に関する監督機能強化のため、22年6月に取締役会の諮問機関としてリスク委員会を新設。
- ② 独立社外取締役の情報交換・認識共有の場として、独立社外取締役会議を定期的開催。

ガバナンス体制 ※本件に係る部分のみを抜粋



リスク委員会

- 取締役会のリスク管理に関する監督機能強化を目的
 - ① 執行サイドへのより深度ある監督
 - ② 取締役会への報告又は助言
- 取締役又は執行役で構成し、過半数は独立社外取締役（委員長は独立社外取締役）。加えて、外部専門家を委員に選定しており、議題に応じて審議に参加

【リスク委員会メンバー（5名）】

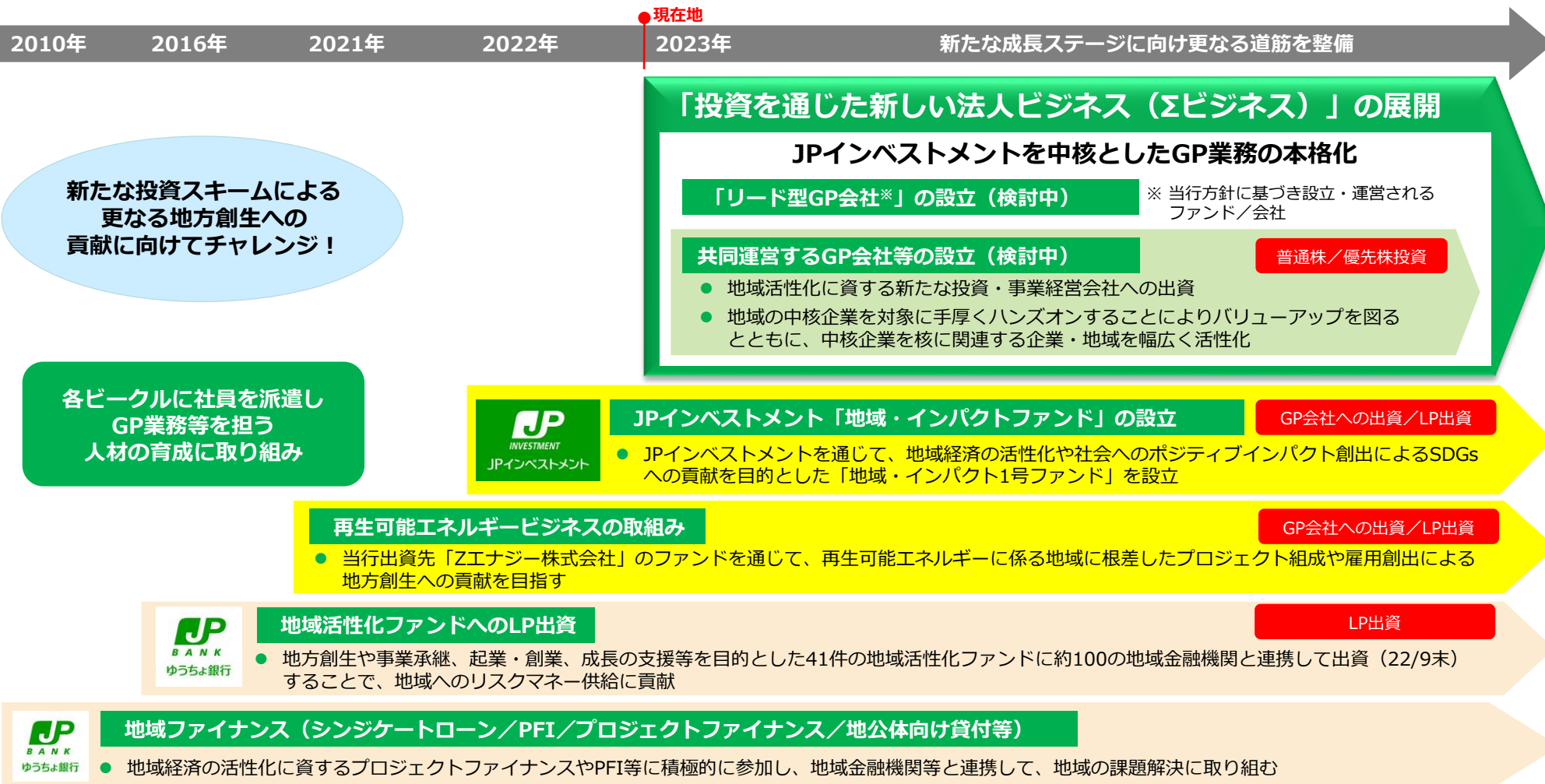
委員長（独立社外取締役）	山本 謙三
委員（独立社外取締役）	佐藤 敦子
委員（社内非業務執行取締役）	矢崎 敏幸
委員（外部専門家）	矢島 孝應
委員（外部専門家）	山岡 浩巳
- リスク管理状況等に関する重要事項を審議し、取締役会に対して報告又は助言
- 22年6月の新設以降、計3回開催（22/10末時点）

独立社外取締役会議

- 独立社外取締役が独立した客観的な立場に基づき、当行の経営上重要な課題及びガバナンスに関する重要な事項について、情報交換・認識共有することを目的
- 全ての独立社外取締役で構成（議長は執行サイドとの連絡・調整等を務める）
- 22年度において、10月末まで計3回開催し、主に取締役会の更なる実効性向上に資する運営の在り方について情報交換を実施

テーマ5：ESG経営 ⑤Σビジネス (1) 多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」

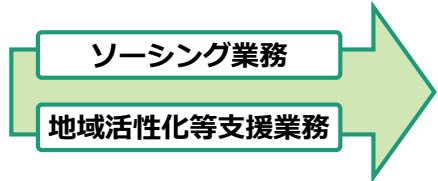
地域経済発展への貢献のため、多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」の投資スキームを順次展開中。多様な手段で、全国の地方創生を全方位的に支援することで、「地域になくてはならない企業」を目指す。



テーマ5：ESG経営 ⑤Σビジネス (2) Σビジネスの推進

「Σビジネス」とは、「投資（GP業務の本格化）を通じたゆうちょ銀行らしい新しい法人ビジネス」。

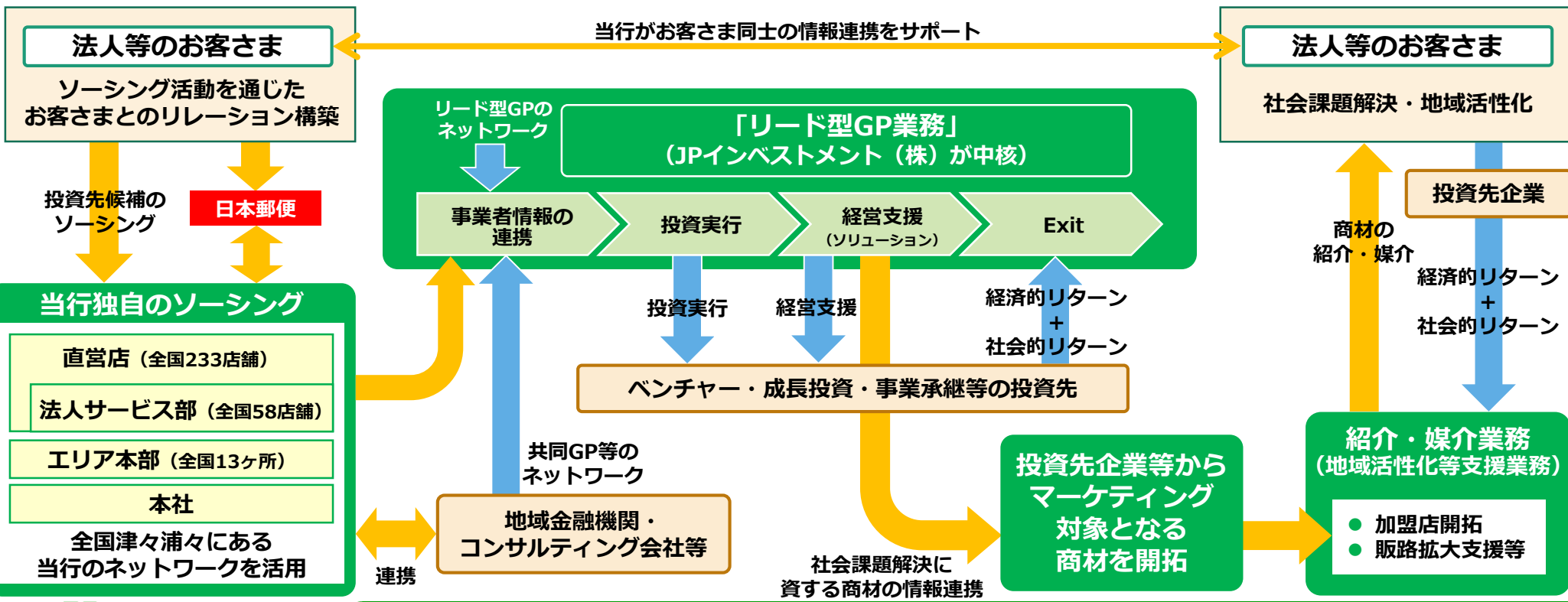
- JPインベストメントを中核としたGP業務の本格化
- 全国津々浦々に展開する当行のネットワークを活用
- 地域金融機関等との協働



パーパス「社会と地域の発展に貢献する」の実現
 「ゆうちょならではの」新しい法人ビジネスの創出

新しい法人ビジネスを推進する風土醸成・人財育成への取組みと共に、「新ビジネスへの意識・行動の統一化」を図る。

26年度以降の本格展開に向け、当初2年間（～24/9末）をパイロット期間と位置付け、ビジネス推進基盤を整備。



(参考) ESGインデックス・イニシアティブ・外部評価

ESGインデックス



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



INDICES WORLD 120

MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



イニシアティブ



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



Partnership for
Carbon Accounting
Financials



(参考)
連結子会社「JPインベストメント」が署名

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative



外部評価



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



★★★★ 2022



仕事と介護の両立支援

work with Pride



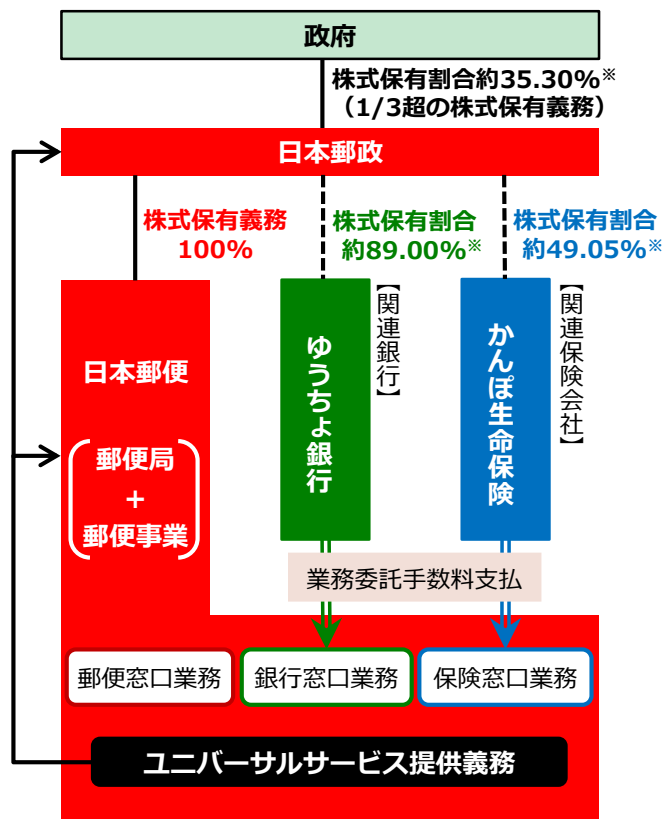
Appendix

民営化の現状 ①グループ会社との関係性等

現状では、銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用（上乗せ規制）。

日本郵政が当行株式を全株処分した場合は、上乗せ規制が撤廃され、銀行法の規制のみが適用。

グループ会社との関係性 22/9末時点



* 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。
なお、小数点以下第3位を四捨五入して表示。

新規業務の制限等

新規業務	適用法	日本郵政による株式保有割合		
		50%超	50%以下	0%
新規業務	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1, 2	認可	届出	なし
関連会社保有	銀行法※1	届出	届出	届出
	郵政民営化法※1	届出	届出	なし
子会社保有				
銀行	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止	禁止	なし
その他	銀行法※1	認可※3	認可※3	認可※3
	郵政民営化法※1	認可※4	認可※4	なし
合併・事業の譲受け (M&A)				
金融機関※5 【例】銀行等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止※6	禁止※6	なし
その他 【例】証券会社等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	認可	認可	なし
預入限度額	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1	規制あり	規制あり	なし

※1 認可・届出の先は、銀行法は金融庁長官、郵政民営化法は金融庁長官及び総務大臣。

※2 認可・届出が必要な業務は、郵政民営化法第百十条に規定されている業務に限る。

※3 従属業務又は一定の金融関連業務を専ら営む会社等の子会社化は、届出で可。

※4 従属業務を専ら営む会社、金融等の調査・研究を行う会社、個人の財産形成に関する相談を行う会社については、届出で可。

※5 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用協同組合、労働金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工中金。

※6 預金業務以外の業務の譲受けの場合は、認可。

民営化の現状 ② 当行を巡る法的規制の概要

	規制の内容
銀行業務に係るユニバーサルサービス (日本郵政・日本郵便の責務)	<ul style="list-style-type: none"> 貯金の基本的サービス(通常・定額・定期貯金、普通・定額小為替、通常払込み、電信振替)を郵便局で一体的に提供する責務 日本郵便は、当行と銀行窓口業務契約を締結
株式処分(日本郵政⇒当行)	<ul style="list-style-type: none"> その全部を処分することを目指し、当行の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分
当行への規制 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の規制 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制 上乗せ規制※1 <ul style="list-style-type: none"> 預入限度額 <ul style="list-style-type: none"> 貯金の預入限度額(通常貯金：1,300万円、定期性貯金：1,300万円)は郵政民営化法施行令で規定 新規業務等 <ul style="list-style-type: none"> 現在 <ul style="list-style-type: none"> 金融庁長官※2及び総務大臣の認可(+民営化委員会の意見聴取+監督上の命令) 当行株式1/2以上処分後(議決権ベース) <ul style="list-style-type: none"> 金融庁長官※2及び総務大臣への届出(+配慮義務+民営化委員会への通知+監督上の命令) 当行株式全処分後 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制 	

※1 銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用。

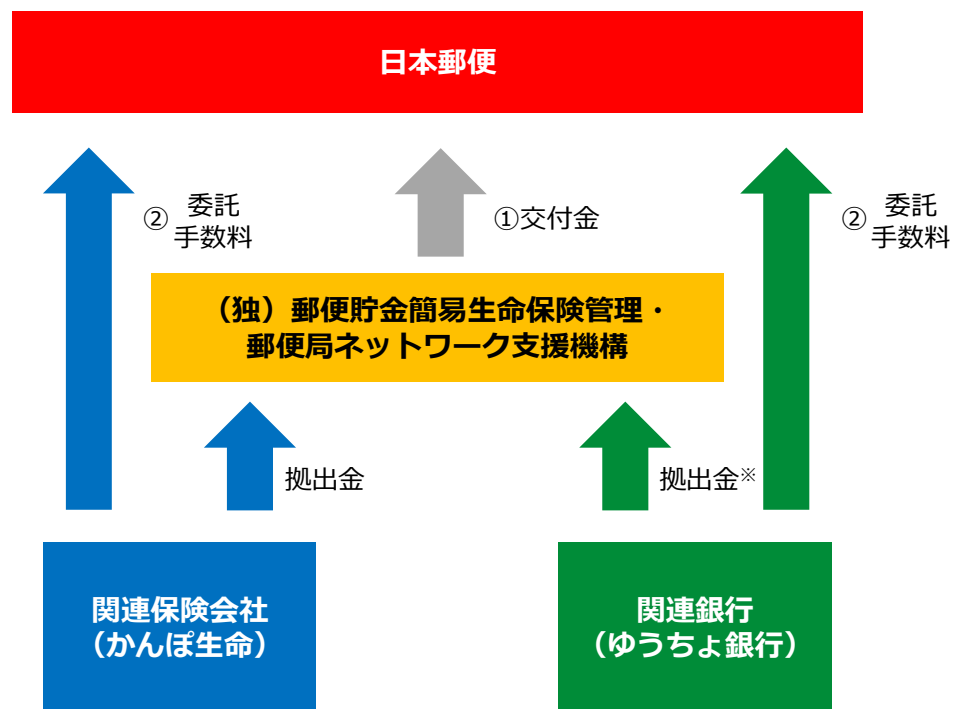
※2 内閣総理大臣の権限は、一部(株式を1/2以上処分した際の郵政民営化法の一部を適用しない旨の決定等)を除き、金融庁長官に委任。

民営化の現状 ③日本郵便への委託手数料等

日本郵便への委託業務に係る費用は、①交付金、②委託手数料により構成。

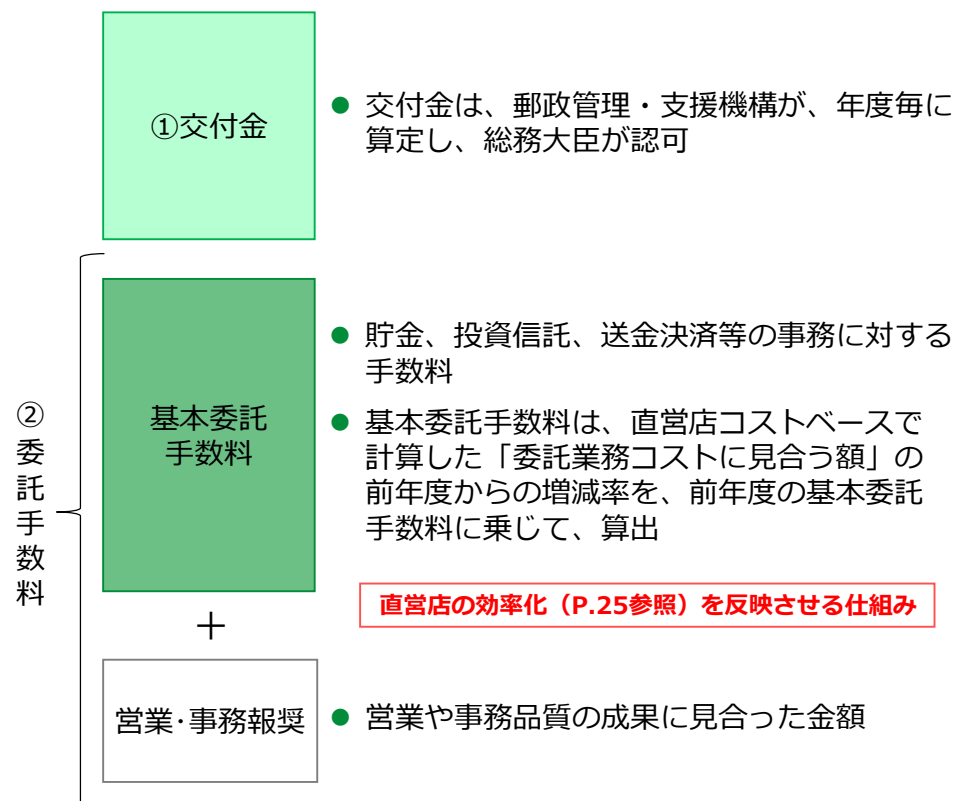
②委託手数料のうち、基本委託手数料については、直営店の効率化を反映させる仕組み。

交付金・拠出金制度の仕組み



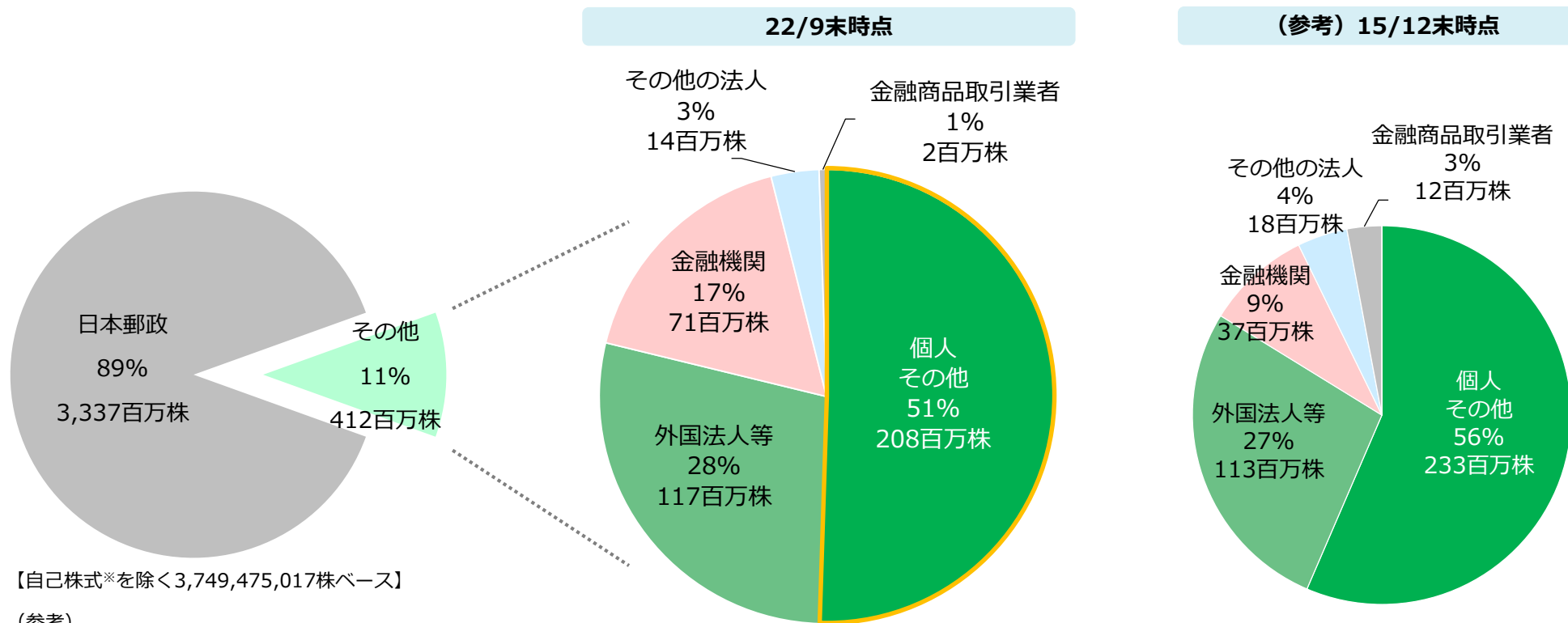
※ 拠出金は、交付金に郵政管理・支援機構の事務費（関連銀行負担分）を加算した金額。

日本郵便への委託業務に係る費用構成



当行の株主構成

当行の株主（日本郵政除く）は、個人株主が約半分を占める構成。



【自己株式※を除く3,749,475,017株ベース】

(参考)

発行済株式総数	3,749,545,020株
うち自己株式※	70,003株

※ 自己株式は株式給付信託が保有する当行株式を含まない。

注 数値は単位未満を四捨五入して表示。

東証市場区分の見直し

22年4月4日、東京証券取引所（東証）の新市場区分がスタートし、当行はプライム市場へ移行（経過措置の適用※1）。引き続き、当行としては、日本郵政が当行株式保有割合の引き下げを実行しやすい環境の整備（利益拡大・企業価値向上）に努めていく。

※1 当行はプライム市場上場維持基準のうち、「流通株式比率35%以上」について未達。

足許の対応状況

【日本郵政】

- 日本郵政グループ方針として、中期経営計画期間中のできる限り早期に当行株式の保有割合を50%以下とすることを目指す方針

【当行】

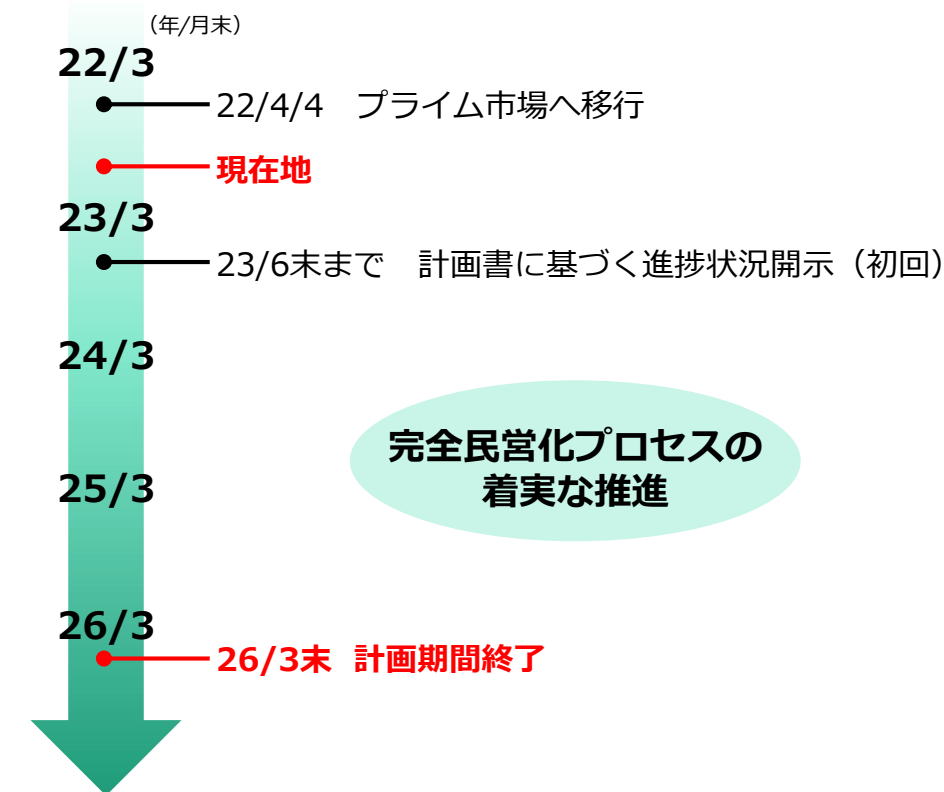
- 民営化プロセスの着実な推進により、上場維持基準の充足を図る。当行としては、引き続き、日本郵政が当該方針を実行しやすい環境の整備（利益拡大・企業価値向上）に努めていく
- 23/6末までに計画書の進捗状況を開示※2

※2 計画内容に重要な変更が生じた場合、その内容を反映した計画書を開示。

プライム市場選択に伴い、東証へ以下の関連資料を全て提出・開示済み。

- ① 市場選択申請書
- ② 取締役会の決議内容を証する書面
- ③ 上場維持基準の適合に向けた計画書
https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/pdf/pr211112_01.pdf
- ④ 改訂コーポレートガバナンス（CG）・コードに対応するCG報告書
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/governance/report/pdf/governancereport.pdf>

<今後のスケジュール>



(参考) 22年度中間決算データ集 (単体ベース)

損益の状況

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
業務粗利益	768,316	574,789	△193,527
資金利益	666,560	429,777	△236,782
役員取引等利益	63,081	74,286	+11,205
その他業務利益	38,675	70,725	+32,050
うち外国為替売買損益	63,772	51,186	△12,586
うち国債等債券損益	△25,270	19,377	+44,647
経費	△500,146	△465,015	+35,130
人件費	△58,339	△57,089	+1,249
物件費	△412,098	△389,811	+22,286
税金	△29,709	△18,114	+11,594
実質業務純益	268,170	109,774	△158,396
コア業務純益	293,440	90,396	△203,044
除く投資信託解約損益	220,139	49,803	△170,336
一般貸倒引当金繰入額	6	4	△2
業務純益	268,176	109,778	△158,398
臨時損益	57,395	104,598	+47,202
うち株式等関係損益	△155,316	51,629	+206,946
うち金銭の信託運用損益	212,043	53,170	△158,872
経常利益	325,572	214,376	△111,196

(百万円)

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
特別損益	5,228	△185	△5,413
固定資産処分損益	5,240	△185	△5,425
減損損失	△12	△0	+11
税引前中間純利益	330,800	214,190	△116,610
法人税、住民税及び事業税	△81,729	△79,025	+2,704
法人税等調整額	△14,168	20,300	+34,469
法人税等合計	△95,898	△58,724	+37,174
中間純利益	234,901	155,466	△79,435

金銭の信託運用損益	212,043	53,170	△158,872
受取配当金・利息	48,719	70,047	+21,328
株式売却損益	171,093	18	△171,075
減損損失	△592	△3,281	△2,689
源泉税等	△7,177	△13,614	△6,436

与信関係費用	5	3	△2
一般貸倒引当金繰入額	5	3	△2

注1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分（22年度中間期814百万円（収益）、21年度中間期920百万円（収益））を除いて算出しています。

注2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

注3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

注4 金額が損失又は費用には△を付しています。

バランスシートの状況

	22/3末	22/9末	増減
現金預け金	66,664,253	60,204,160	△6,460,092
コールローン	2,470,000	2,360,000	△110,000
買現先勘定	9,861,753	9,600,701	△261,052
債券貸借取引支払保証金	—	454,022	+454,022
買入金銭債権	397,301	380,828	△16,473
商品有価証券	11	10	△1
金銭の信託	5,828,283	6,448,317	+620,034
有価証券	139,549,103	137,156,063	△2,393,039
貸出金	4,441,967	5,423,078	+981,111
外国為替	213,924	160,555	△53,368
その他資産	3,250,352	4,089,770	+839,417
有形固定資産	192,819	194,398	+1,578
無形固定資産	53,367	59,580	+6,212
繰延税金資産	—	70,230	+70,230
貸倒引当金	△1,054	△1,056	△1
資産の部合計	232,922,083	226,600,662	△6,321,421

(百万円)

	22/3末	22/9末	増減
貯金	193,441,929	193,724,062	+282,133
売現先勘定	19,461,646	17,690,278	△1,771,367
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,683,721	+169,283
借入金	5,603,600	226,500	△5,377,100
外国為替	697	1,152	+455
その他負債	2,124,933	3,640,229	+1,515,296
賞与引当金	7,238	6,917	△321
退職給付引当金	140,355	142,724	+2,368
従業員株式給付引当金	515	251	△263
役員株式給付引当金	365	345	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	56,848	△1,965
繰延税金負債	303,985	—	△303,985
負債の部合計	222,658,520	217,173,032	△5,485,487
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,413,168	2,381,161	△32,007
自己株式	△902	△1,623	△721
株主資本合計	9,412,266	9,379,537	△32,728
その他有価証券評価差額金	1,390,288	818,306	△571,982
繰延ヘッジ損益	△538,991	△770,213	△231,222
評価・換算差額等合計	851,297	48,092	△803,204
純資産の部合計	10,263,563	9,427,630	△835,933
負債及び純資産の部合計	232,922,083	226,600,662	△6,321,421

注 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	21年度中間期			22年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	210,264,412	262,290	0.24	212,137,338	280,498	0.26	+0.01%pt
うち貸出金	4,646,437	5,112	0.21	4,973,257	4,890	0.19	△0.02%pt
うち有価証券	69,456,376	178,564	0.51	67,285,237	148,476	0.44	△0.07%pt
うち預け金等	60,224,561	15,305	0.05	63,054,105	14,066	0.04	△0.00%pt
資金調達勘定	203,417,608	24,942	0.02	206,171,509	23,306	0.02	△0.00%pt
うち貯金	191,549,454	12,205	0.01	194,436,929	6,768	0.00	△0.00%pt
うち債券貸借取引受入担保金	33,851	16	0.09	7,747	3	0.09	+0.00%pt

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	21年度中間期			22年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	69,915,385	573,271	1.63	75,589,035	445,151	1.17	△0.46%pt
うち貸出金	25,571	67	0.52	28,014	74	0.53	+0.00%pt
うち有価証券	69,757,315	573,096	1.63	75,350,555	442,801	1.17	△0.46%pt
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	69,537,383	144,058	0.41	72,380,378	272,564	0.75	+0.33%pt
うち債券貸借取引受入担保金	1,463,700	1,184	0.16	1,612,498	13,281	1.64	+1.48%pt

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(3) 合計

(百万円、%)

	21年度中間期			22年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	215,722,363	770,310	0.71	221,864,850	611,050	0.54	△0.16%pt
うち貸出金	4,672,009	5,179	0.22	5,001,272	4,965	0.19	△0.02%pt
うち有価証券	139,213,692	751,660	1.07	142,635,792	591,277	0.82	△0.25%pt
うち預け金等	60,224,561	15,305	0.05	63,054,105	14,066	0.04	△0.00%pt
資金調達勘定	208,497,556	103,749	0.09	212,690,364	181,272	0.16	+0.07%pt
うち貯金	191,549,454	12,205	0.01	194,436,929	6,768	0.00	△0.00%pt
うち債券貸借取引受入担保金	1,497,552	1,201	0.16	1,620,246	13,285	1.63	+1.47%pt

注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。但し、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

注2 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高（22年度中間期4,928,131百万円、21年度中間期4,106,487百万円）を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（22年度中間期4,928,131百万円、21年度中間期4,106,487百万円）及び利息（22年度中間期8,574百万円、21年度中間期4,157百万円）を控除しています。

注3 22年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は72,967百万円（21年度中間期732百万円）です。

注4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

注6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

注7 「利回り」は年率換算しています。

利鞘

(%)

	21年度中間期	22年度中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.54	△0.16%pt
資金調達原価 (B)	0.57	0.60	+0.02%pt
資金調達利回り (C)	0.09	0.16	+0.07%pt
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△0.05	△0.19%pt
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.61	0.37	△0.23%pt

注 利回り、利鞘等は年率換算しています。

評価損益の状況

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	22/3末		22/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	14,974,212	△31,393	13,127,248	△293,135	△1,846,963	△261,741
地方債	2,746,510	△11,848	3,203,012	△22,825	+456,502	△10,977
社債	3,540,039	△12,623	4,077,869	△29,364	+537,829	△16,741
その他	1,808,495	80	2,745,669	1,822	+937,173	+1,741
うち外国債券	1,808,495	80	2,745,669	1,822	+937,173	+1,741
合計	23,069,257	△55,784	23,153,799	△343,503	+84,541	△287,719

注 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	22/3末		22/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	—	17,283	—	—	—
債券	44,132,804	103,994	38,387,619	△385,595	△5,745,185	△489,590
国債	34,285,554	85,743	28,872,220	△376,999	△5,413,333	△462,743
地方債	2,834,364	7,367	2,504,125	3,721	△330,239	△3,646
短期社債	1,434,510	—	1,940,967	—	+506,456	—
社債	5,578,374	10,883	5,070,305	△12,317	△508,069	△23,200
その他	72,742,078	1,569,057	75,988,803	2,581,755	+3,246,724	+1,012,698
うち外国債券	22,701,193	1,484,225	23,179,035	2,608,599	+477,841	+1,124,373
うち投資信託	49,534,425	82,347	52,313,175	△26,862	+2,778,750	△109,209
合計	116,892,166	1,673,052	114,393,705	2,196,159	△2,498,461	+523,107

注1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。注2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22年9月末2,236,621百万円（収益）（22年3月末852,922百万円（収益））です。

注4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。22年9月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでおります。同指針を適用した場合の22年3月末の評価損益は1兆3,488億円（試算値）です。

注5 22年度中間期における減損処理額は該当ありません（21年度は744百万円）。

評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	22/3末		22/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,828,283	1,181,977	6,448,317	1,211,601	+620,034	+29,624
うち国内株式	2,024,619	1,202,212	1,898,896	1,079,801	△125,723	△122,410
うち国内債券	1,406,103	△28,340	1,290,655	△53,932	△115,448	△25,591

注1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注2 22年度中間期における減損処理額は3,281百万円（21年度1,955百万円）です。

(4) ヘッジ会計（繰延ヘッジ）適用デリバティブ取引

(百万円)

	22/3末		22/9末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,427,585	△67,703	8,461,049	118,775	+1,033,463	+186,478
通貨スワップ	8,654,075	△711,381	8,983,670	△1,230,504	+329,595	△519,122
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,081,660	△779,085	17,444,720	△1,111,728	+1,363,059	△332,643

注1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

注2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2) ~ (4) 合計

(百万円)

	22/3末	22/9末	増減
評価損益合計	1,223,021	59,410	△1,163,611

注 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

営業経費の内訳

(百万円、%)

	21年度中間期		22年度中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	57,418	11.50	56,275	12.12	△1,143
給与・手当	47,090	9.43	45,900	9.88	△1,189
その他	10,328	2.06	10,374	2.23	+46
物件費	412,098	82.54	389,811	83.97	△22,286
日本郵便への委託手数料	181,737	36.40	174,297	37.54	△7,440
郵政管理・支援機構への拠出金※	118,520	23.74	115,355	24.85	△3,164
預金保険料	27,690	5.54	13,757	2.96	△13,933
土地建物機械賃借料	5,511	1.10	5,414	1.16	△96
業務委託費	32,171	6.44	33,077	7.12	+906
減価償却費	18,700	3.74	17,879	3.85	△821
通信交通費	7,013	1.40	7,330	1.57	+316
保守管理費	7,294	1.46	8,226	1.77	+931
機械化関係経費	5,947	1.19	6,075	1.30	+127
その他	7,509	1.50	8,397	1.80	+887
租税公課	29,709	5.95	18,114	3.90	△11,594
合計	499,225	100.00	464,201	100.00	△35,024

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

自己資本の充実の状況

(百万円)

	国内基準					
	単体			連結		
	22/3末	22/9末	増減	22/3末	22/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,225,082	9,379,823	+154,740	9,236,562	9,395,417	+158,854
コア資本に係る調整項目の額 (B)	37,024	41,333	+4,309	37,256	41,658	+4,402
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,188,057	9,338,489	+150,431	9,199,306	9,353,759	+154,452
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,089,525	61,187,912	+2,098,387	59,106,048	61,149,975	+2,043,927
信用リスク・アセットの額の合計額	56,529,128	58,701,899	+2,172,771	56,545,574	58,663,307	+2,117,733
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,560,397	2,486,012	△74,384	2,560,474	2,486,668	△73,806
自己資本比率 (C) / (D)	15.54%	15.26%	△0.28%pt	15.56%	15.29%	△0.26%pt

証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャー及び連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		22/3末			22/9末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	1,317,081	4,358	AAA	1,282,628	△5,817	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△4,374	AAA	326,495	△7,813	AAA
	その他有価証券	985,245	8,733	AAA	956,132	1,996	AAA
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	236,597	△156	AAA	211,140	△225	AAA
	商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券 (CDO)	735	19	AAA	604	13	AAA
	計	1,554,414	4,220		1,494,373	△6,029	
国外	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	38,004	5,782	AAA	31,872	5,422	AAA
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	1,602,388	168,008	AAA	2,022,115	480,451	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA	1,101,826	207,324	AAA
	その他有価証券	920,476	105,423	AAA	920,289	273,126	AAA
		計	1,640,393	173,791		2,053,988	485,874
	合計	3,194,807	178,012		3,548,361	479,844	

注1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。

注3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。

注5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

注7 国外の法人向けローン証券化商品 (CLO) は、米国のローン担保証券 (CLO) です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

－満期保有目的の債券 (時価ヘッジ適用対象外) : 22年9月末△43,779百万円 (22年3月末△9,767百万円)

－その他有価証券 (時価ヘッジ適用対象) : 22年9月末△27,226百万円 (22年3月末△5,963百万円)

注2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

注4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

注6 米国GSE等関連は含んでいません。

時系列データ

(億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度中間期	22年度中間期
連結粗利益	13,268	13,140	13,191	12,920	7,691	5,763
資金利益※1	10,159	9,766	9,619	11,474	6,668	4,299
役務取引等利益	1,067	1,288	1,279	1,284	636	750
その他業務利益	2,041	2,084	2,291	160	386	713
経費※2	△10,385	△10,215	△10,114	△9,832	△5,011	△4,660
一般貸倒引当金繰入額	—	△0	—	△0	0	0
連結業務純益	2,882	2,925	3,076	3,087	2,680	1,102
臨時損益	857	866	865	1,821	575	1,098
経常利益	3,739	3,791	3,942	4,908	3,256	2,201
特別損益	△41	△5	△15	56	52	△1
親会社株主純利益	2,661	2,734	2,801	3,550	2,353	1,586
連結自己資本比率（国内基準）※3	15.80%	15.58%	15.53%	15.56%	15.79%	15.29%
連結純資産額※3	113,623	90,032	113,948	103,022	114,797	94,793
連結総資産額※3	2,089,741	2,109,108	2,238,706	2,329,544	2,273,296	2,266,449
従業員数※3	12,800人	12,477人	12,408人	12,169人	12,457人	12,138人
外、平均臨時従業員数※3	4,184人	3,865人	3,601人	3,243人	3,299人	2,947人
新規採用数※4	404人	234人	230人	147人	—	—

※1「資金利益」は、資金運用収益から資金調達費用（金銭の信託保有に係る調達コストを控除）を差し引いて算出。

※2「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。 ※3 各期末日時点。 ※4 各期4月1日時点。22年度（22年4月1日）は141人。